



新潟市企業立地ビジョン

NIGATA



変化を力に
Change × Chance × Challenge



I 企業立地ビジョンの考え方

1 策定趣旨	2
2 構成と計画期間	3
3 重要業績評価指標(KPI)の考え方	5
4 目指すべき方向性	6

II 本市の企業立地の現状と課題

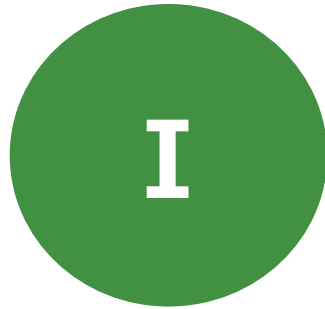
1 世界の状況	8
2 国内の状況	10
3 本市の現状と課題整理に向けたアンケート調査	13
4 本市の企業立地に向けた課題の整理	23

III 本市のポテンシャル

1 本市の特色・特徴	26
2 新たな視点・取組	30

IV 企業立地方針

1 企業立地方針の体系・取組	32
----------------	----



企業立地ビジョンの考え方

1 策定趣旨

本市は、日本の石油産業の発祥の地であり、石油や天然ガスといった天然資源を由来とする化学産業や、石油掘削機械の製造から派生した機械・金属関連産業が集積するなど、モノづくりが盛んな産業都市として発展してきました。

また、信濃川と阿賀野川の2つの大河に育まれた肥沃な越後平野のもとで、古くから米を中心とした取引が活発に行われ、時代を経るにしたがって、その米が酒、米菓、米加工品とイノベーションを繰り返すことで、食関連産業が発達・集積し、地域経済が発展してきました。

こうした産業を背景に、平成28(2016)年度からは、企業の事業高度化や企業誘致を進めるため、当時の本市総合計画「にいがた未来ビジョン」の分野別計画として「新潟市企業立地プラン(以下、「プラン」という。)」を策定し、新たな工業用地創出に向けた取組などを進めてきました。

プランに基づき、各種施策を推進してきた一方、国の傾向と同様に、本市においても、人口減少・少子高齢社会が進展しており、経済の維持・発展のために企業の生産性向上やデジタル化の対応が待たなしの状況となっています。

また、気候変動により脱炭素社会を目指す動きが広がる中、カーボンニュートラルへの対応が企業活動において重要な要素となるなど、地域企業が取り組むべき課題は多岐にわたります。

本市では、約60年ぶりの新潟駅リニューアルを契機に「にいがた2km」エリアの活性化を進めているほか、令和4(2022)年5月には「SDGs未来都市」に選定されるなど、本市のまちづくりは大きな転換期を迎えています。

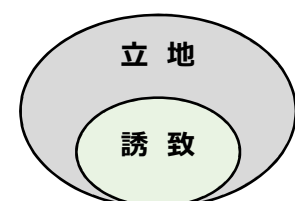
こうした社会が大きく変化していく時機を捉え、工業用地確保や高機能オフィス創出を通じ、地域企業の事業拡大や成長分野への挑戦を後押しし、稼ぐ力を高めるとともに、魅力ある雇用の場の創出に向け、企業誘致を推進し、活力あふれる新潟を築くために、新たな本市の企業立地の指針となる「新潟市企業立地ビジョン(以下、「ビジョン」という。)」を策定します。

【用語の定義】

本ビジョンでは、「企業立地」と「企業誘致」を下記のように分けて使用します。

- ・企業立地 …市内で事業所を新設、増設、移設すること
- ・企業誘致 …市外企業が市内で事業所を新設すること
(企業誘致は企業立地に包含される)

《イメージ》



2 構成と計画期間

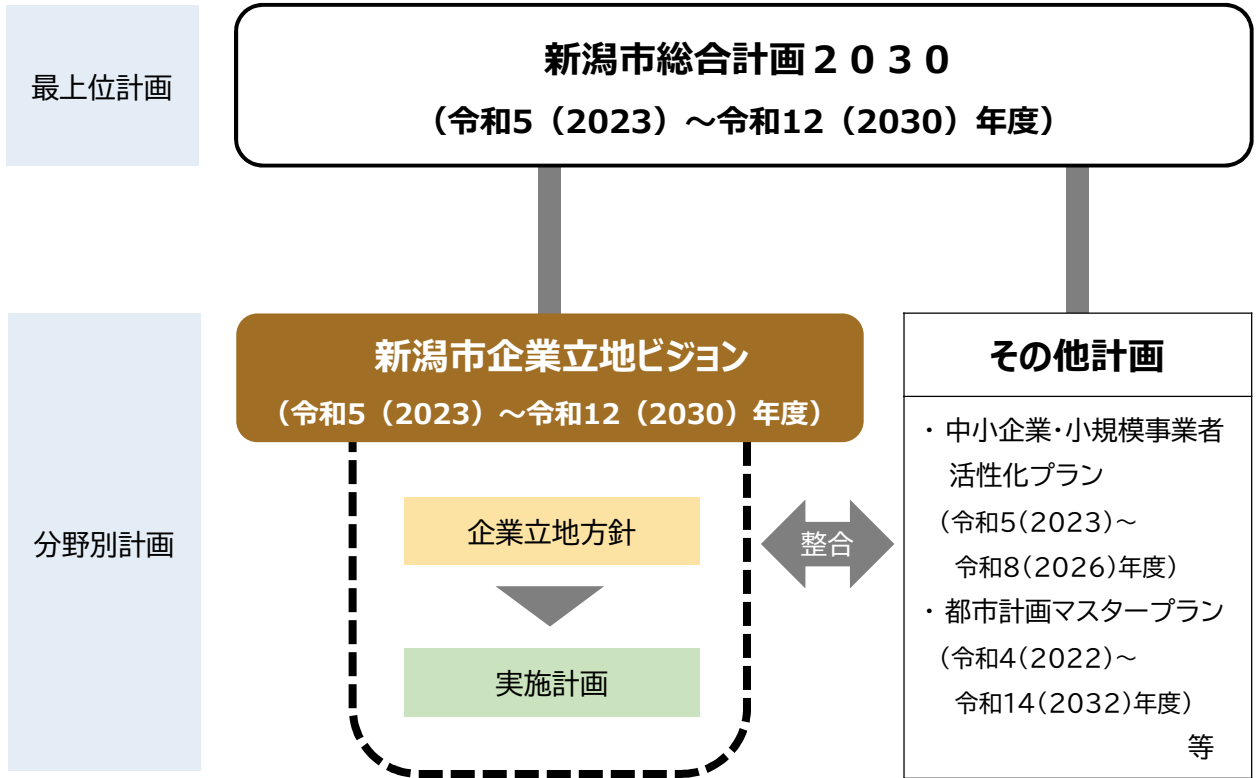
構成

- 本ビジョンは、新潟市総合計画2030(以下、「総合計画」という)の分野別計画と位置付け、本市の企業立地の指針として策定します。
- 本ビジョンは、工業用地やオフィスビルへの企業立地・誘致を推進するための計画であるため、企業立地・誘致を推進する対象は工業系企業、オフィス系企業とし、計画を策定します。
- 本ビジョンは、「企業立地方針」と企業立地方針の実現に向けた「実施計画」の2層で構成します。
- 本冊子には、企業立地方針を掲載し、実施計画は別途定めます。
- 取組の進捗を測るため重要業績評価指標(KPI)(以下、「KPI」という。)を設定します。

計画期間

- 本ビジョンは、総合計画と合わせ、令和5(2023)年度から令和12(2030)年度までの8年間の計画とします。
- ただし、社会経済情勢や新たな企業立地課題を見極めつつ、必要に応じて見直しを図るものとします。
- 実施計画は、社会経済の変化や企業立地動向を踏まえ、柔軟に対応するため、2年間ごとに第1次から第4次実施計画を定めます。

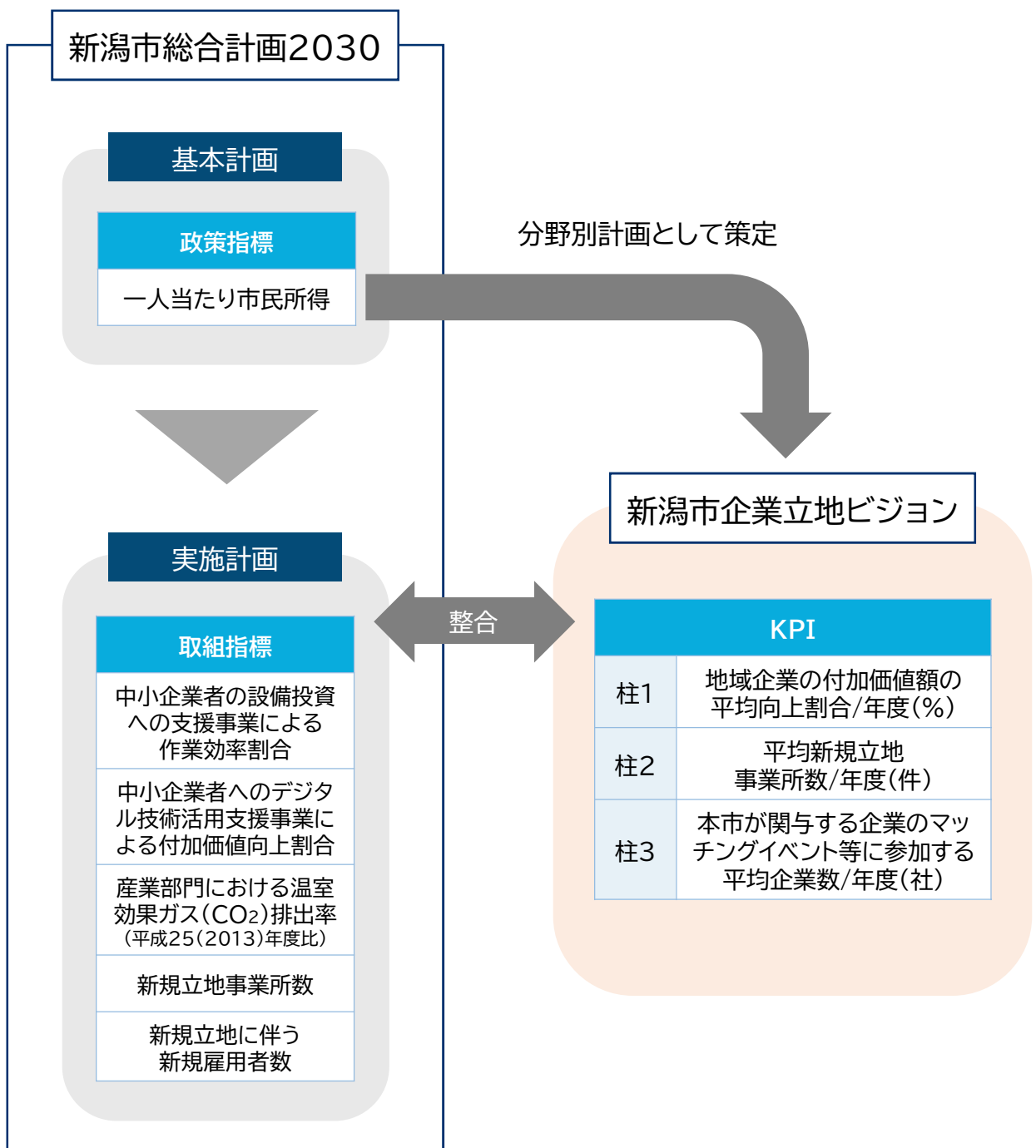
■イメージ



年度 (令和)	5	6	7	8	9	10	11	12
企業立地 方針	企業立地に関する8年間の方針を示す							
実施計画 (別途策定)	企業立地方針の実現に向け、2年間ごとに計画を定め、事業を遂行							
	第1次	第2次	第3次	第4次				

3 重要業績評価指標（KPI）の考え方

- 本ビジョンのKPIは、総合計画の「基本計画」における政策指標に寄与する指標とします。
- また、総合計画の「実施計画」における取組指標と整合を図りながら設定します。



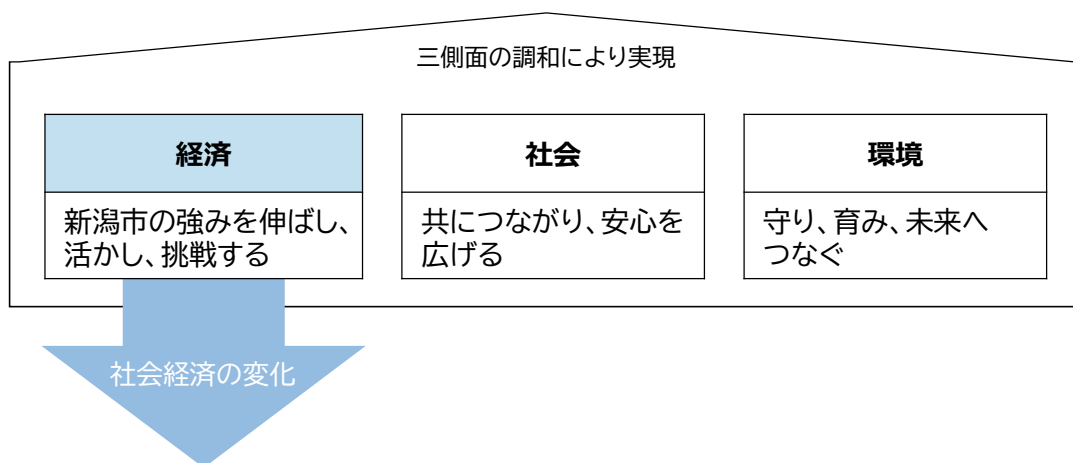
4 目指すべき方向性

総合計画では、目指す都市像として『田園の恵みを感じながら心豊かに暮らせる日本海拠点都市』を掲げ、「経済」、「社会」、「環境」の三側面で整理しています。

本ビジョンでは、目指す都市像を構成する「経済」の視点で、目指すべき方向性を示します。

■総合計画の目指す都市像

田園の恵みを感じながら心豊かに暮らせる日本海拠点都市



■ビジョンの目指すべき方向性

Change · Chance · Challenge
チェンジ チャンス チャレンジ

考え方

人口減少・少子高齢社会の進展により重要性が増す生産性向上やデジタル化への対応、さらに気候変動に伴う脱炭素に向けた対応など、社会経済環境が大きく変化する中、地域企業にもその対応が求められています。

また、約60年ぶりとなる新潟駅のリニューアルにより、まちづくりも大きな転換期にあることから、こうした流れを好機と捉え、行政も企業とともに変化を恐れず挑戦し、さらなる発展・躍進をオールニイガタで目指します。

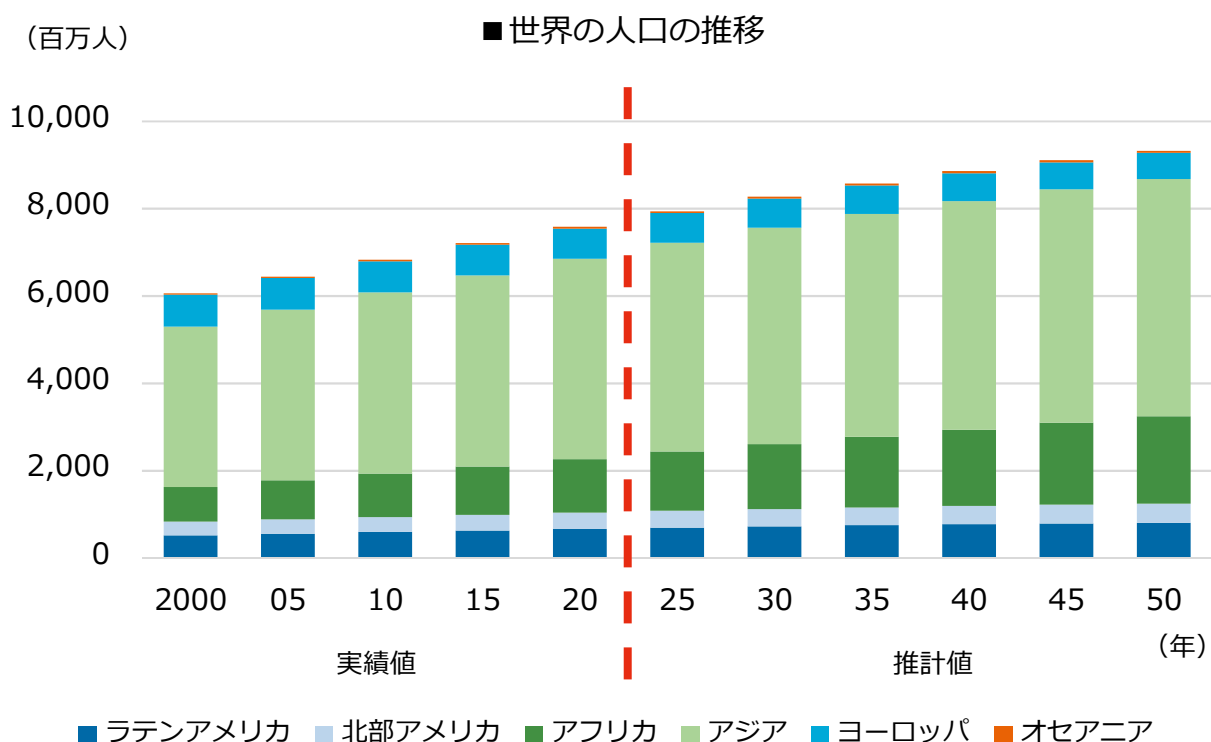
DX・GXによる既存事業の深化や新事業創出など、企業の積極的な挑戦を促すとともに、企業立地に向けた工業用地の確保やIT企業などオフィス系企業の誘致を進め、地域経済のさらなる発展と魅力ある雇用の創出を図ります。

Ⅱ

本市の企業立地の現状と課題






1 世界の状況

- アジアやアフリカなどを中心に世界人口は増加が続き、国連によると令和32(2050)年には、90億人を上回ると予測されています。働き手の増加は、経済成長の重要な源泉であり、新たな市場の拡大が期待されます。
- 気候変動に関する国際的な枠組みである「パリ協定」が平成28(2016)年に発効して以来、世界全体で脱炭素社会の構築に向けた動きが加速しています。令和32(2050)年のカーボンニュートラルに向け、サプライチェーンにおける脱炭素化など、世界では環境をキーワードに経済活動の変革が進んでいます。
- 世界的なデジタル化の動きについても、インターネットやスマートフォンなどのデジタル技術の急速な普及により、私たちの生活や社会の仕組みが大きく変わりました。
また、デジタル技術の進化から、ビッグデータを活用したAIや、ロボットといった先端技術が進展し、製造業をはじめ多くの領域で産業構造の転換が起っています。
- 世界経済の新たなブロック化の動きなどから、保護主義化や地政学リスクの高まりがみられるほか、デジタルテクノロジーを巡る米中の覇権争いの動きなどから、世界は不安定化や分断の色合いを強めています。



(資料) United Nations「World Population Prospects 2000」(総務省ホームページ)

■日本・EU・英国・米国・中国のカーボンニュートラル表明状況

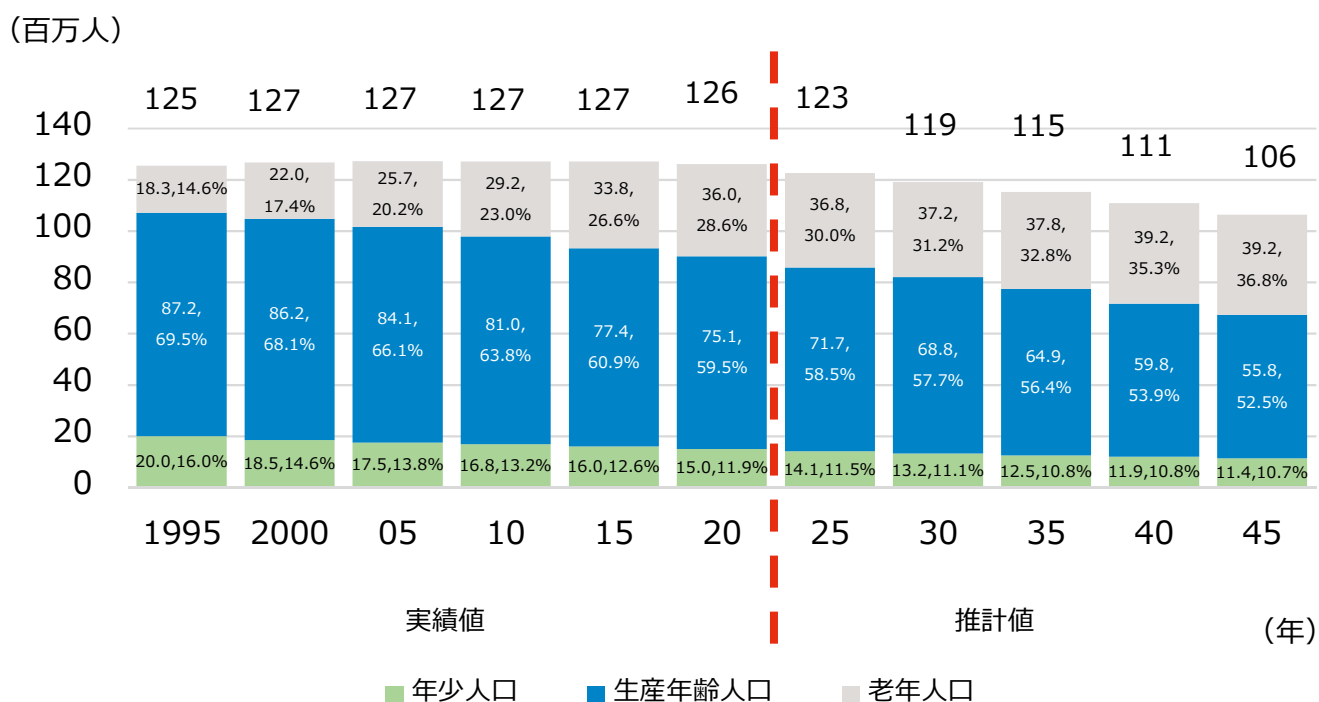
	日本 	EU 	英国 	米国 	中国 
2020	↓	↓	↓	2021年1月パリ協定復帰を決定 ↓	↓
2030	2013年度比で46%減、さらに50%の高みに向けて挑戦(温対会議・気候サミットにて総理表明)	1990年比で少なくとも55%減(NDC)	1990年比で少なくとも68%減(NDC)	2005年比で50~52%減(NDC)	2030年までにCO2排出を減少に転換(国連演説)
2040	↓	↓	↓	↓	↓
2050	カーボンニュートラル(法定化)	カーボンニュートラル(長期戦略)	カーボンニュートラル(法定化)	カーボンニュートラル(大統領公約)	↓
2060					カーボンニュートラル(国連演説)

(資料) 資源エネルギー庁ホームページ

2 国内の状況

- 国内においては、人口減少・少子高齢化が加速しています。生産年齢人口の減少は、需要の縮小や人手不足を招き、経済を停滞させる大きな要因となります。経済停滞によって、産業面だけでなく、あらゆる社会活動にも大きな影響を及ぼします。
- 新型コロナウイルス感染症を契機に、オンラインでの商談や受発注が進められ、様々な分野でWebの活用やデジタル化が進展しているほか、不安定な世界情勢から、エネルギー確保に関するリスク管理として、大企業を中心に再生可能エネルギーの導入などが進められるなど、社会課題を起点とした経済回復や企業の成長への取組に繋がっています。
- デジタル化の進展とともに、新型コロナウイルス感染症の拡大により、暮らし方も大きく変わりました。テレワークの普及などにより、地方への拠点分散機運が高まっています。
- 新型コロナウイルス感染拡大に伴いサプライチェーンの脆弱性が顕在化したことなどから、拠点の国内回帰がみられるほか、自然災害などの有事の際にも事業を継続していくために、BCP(事業継続計画)の策定など、レジリエンス強化の動きが広がりつつあります。

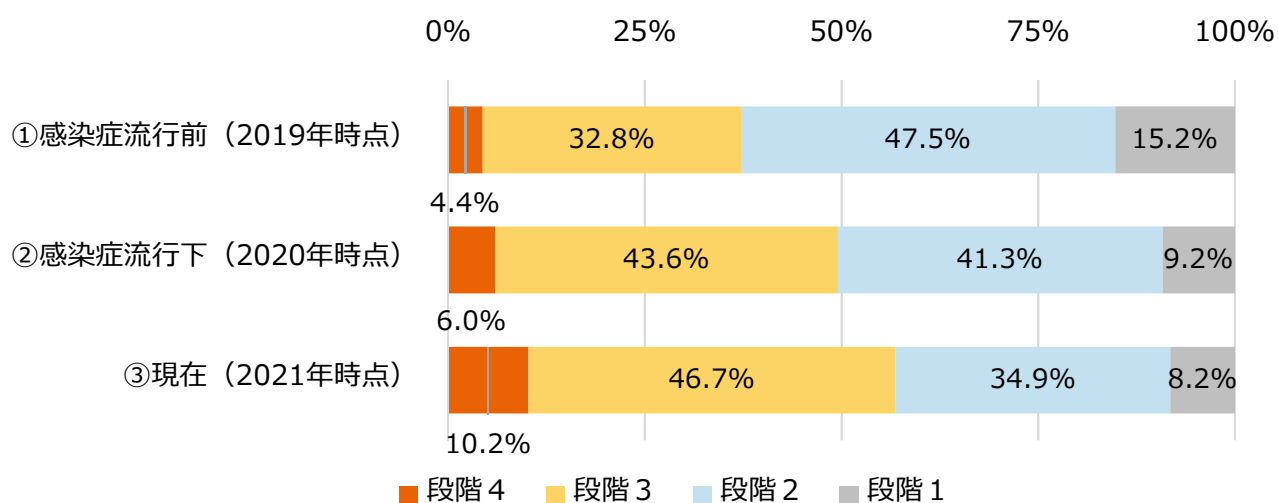
■ 国内人口の推移



(資料) 総務省「国勢調査」(令和2(2020)年)

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成29(2017)年)

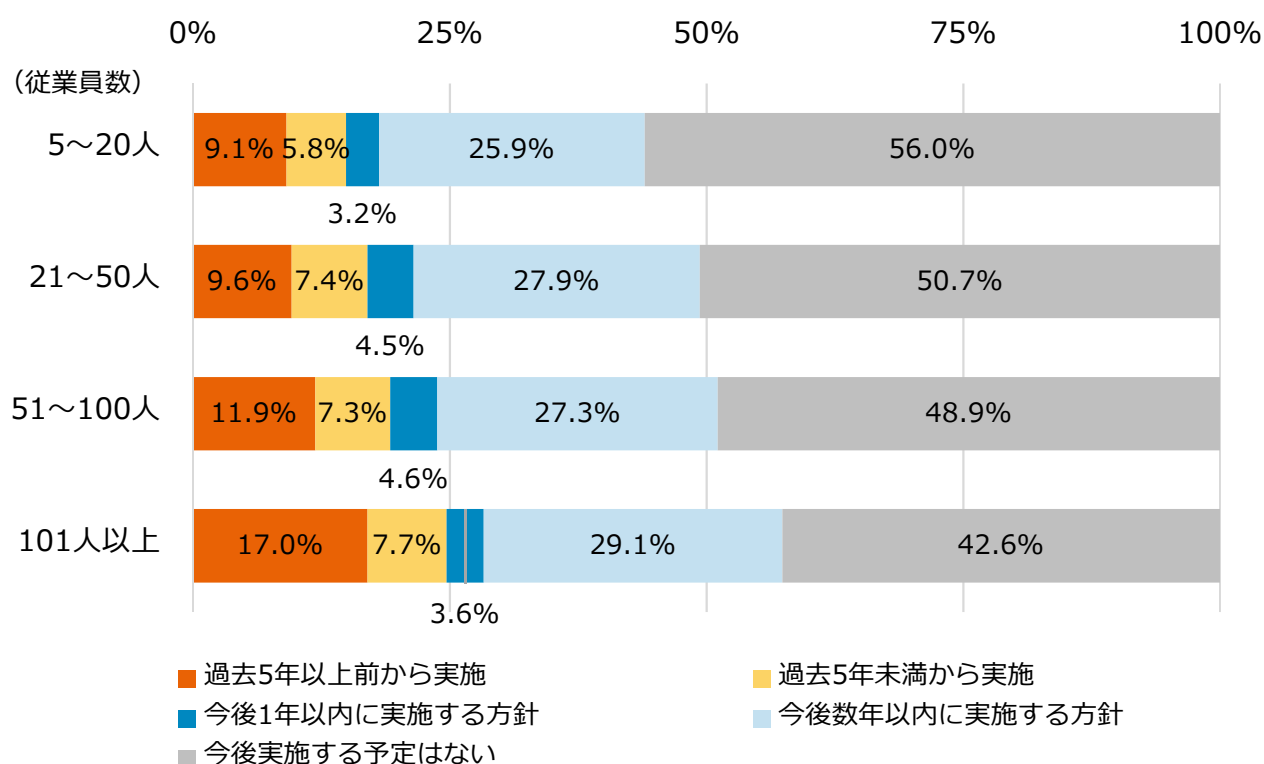
■ 時点別に見た、デジタル化の取組状況



段階 4：デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態
 段階 3：デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態
 段階 2：アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態
 段階 1：紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態

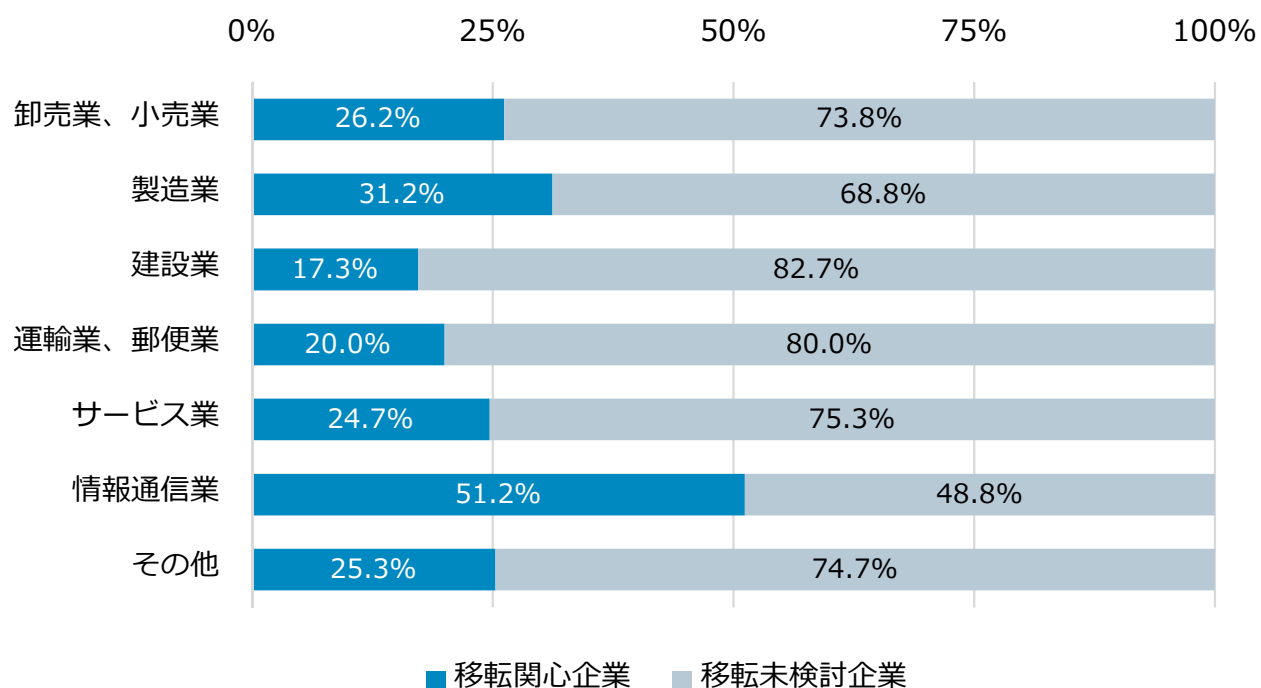
（資料）中小企業庁「2022年版 中小企業白書」（令和4（2022）年）

■ 脱炭素化に向けた取組の実施状況（従業員規模別）



（資料）中小企業庁「2022年版 中小企業白書」（令和4（2022）年）

■ 地方移転に関する動向調査結果（業種別）



移転関心企業：「過去に検討し、実際に移転・分散した」「過去に検討または現在検討中だが、移転・分散は未実施」「2021年に具体的に検討を開始する予定である」「今後具体的に検討する必要があると認識している」と回答した企業

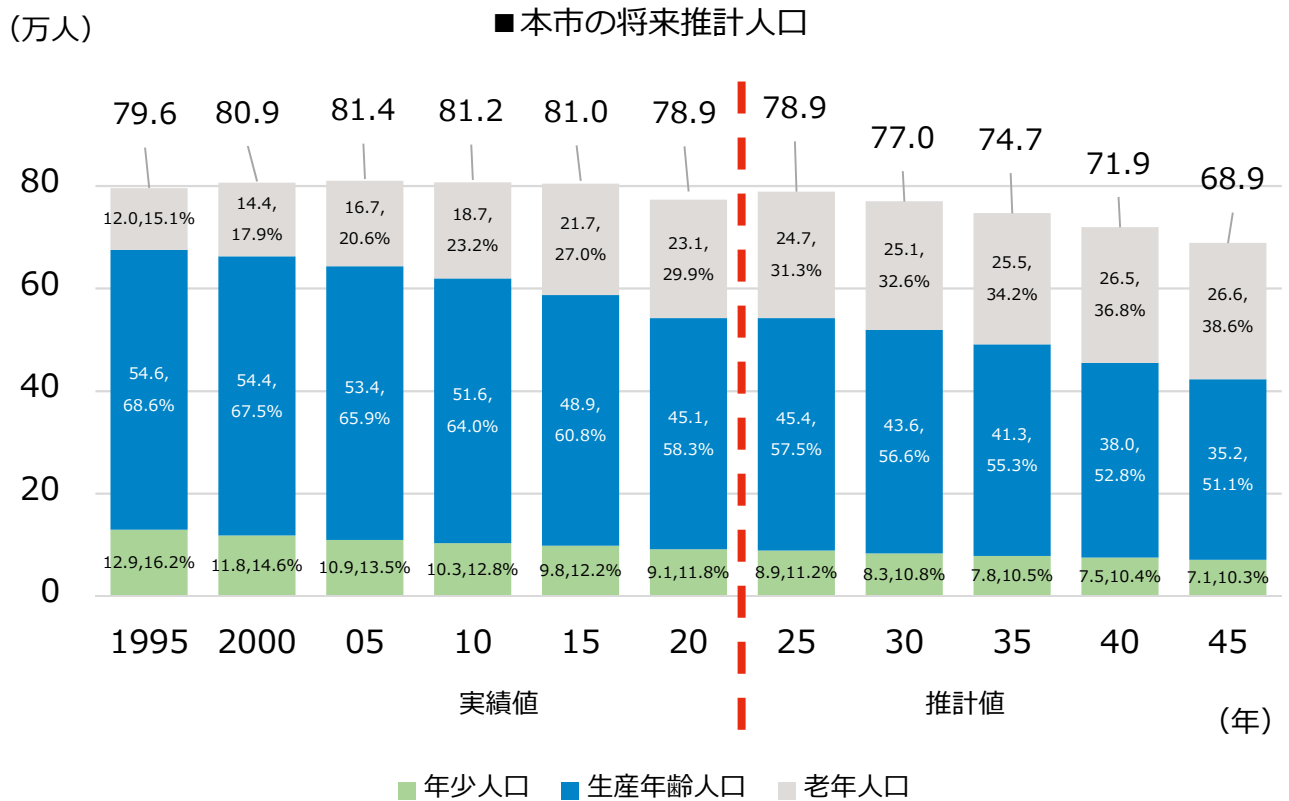
移転未検討企業：「過去移転・分散を検討したことはなく、今後も検討の予定はない」と回答した企業

（資料）経済産業省関東経済産業局
「地方移転に関する動向調査結果（概要版・令和3（2021）年4月）」

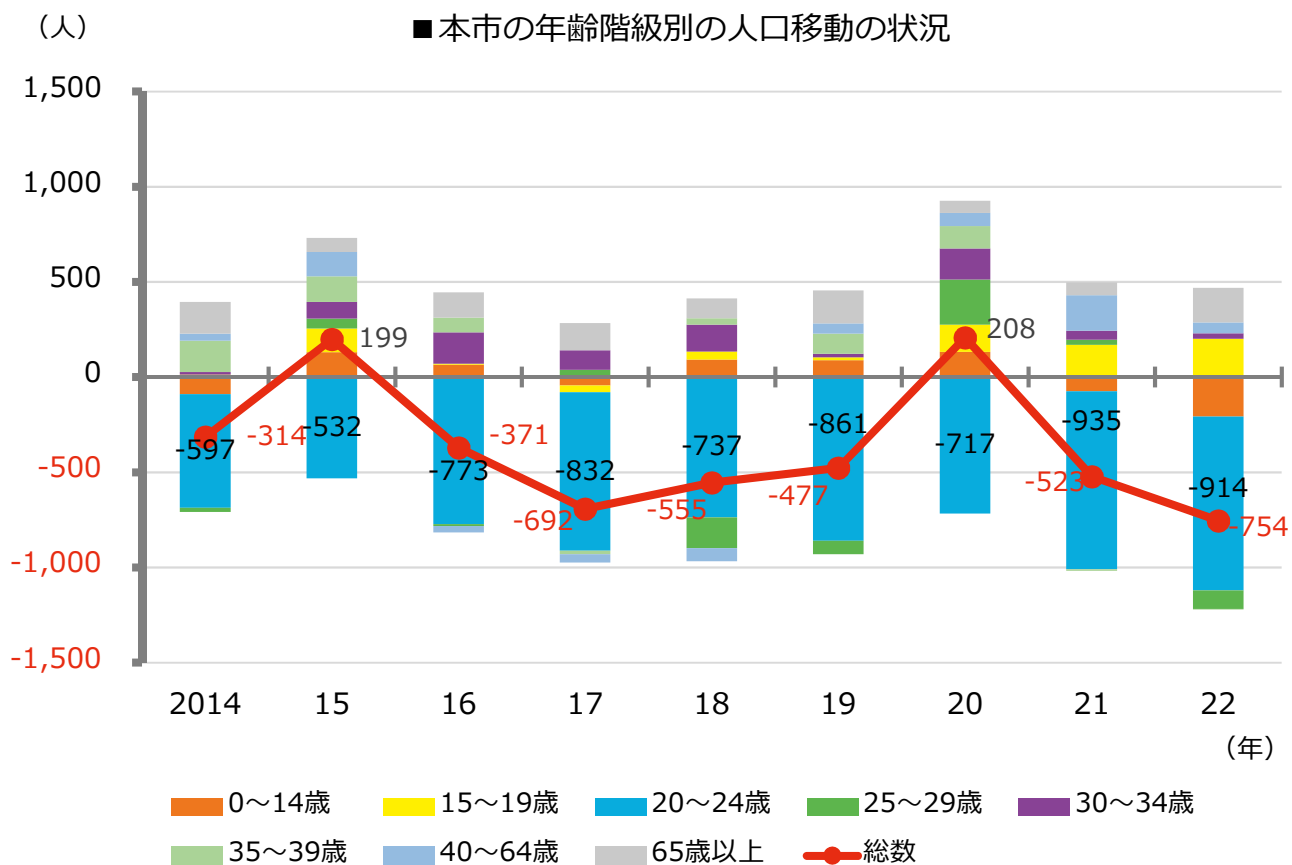
3 本市の現状と 課題整理に向けたアンケート調査

(1) 本市の人口に関する現状

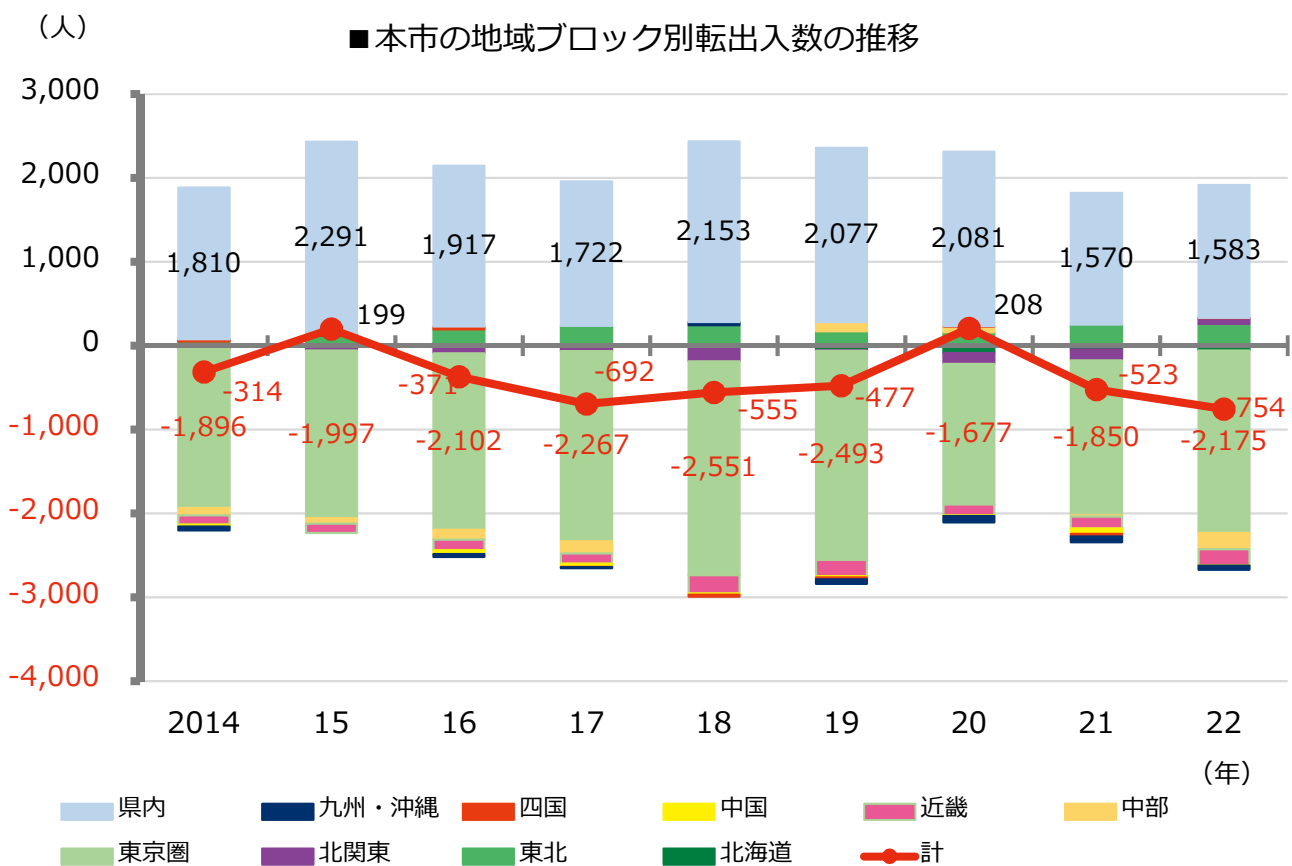
- 本市の人口においても、平成17(2005)年の813,847人をピークに減少に転じています。また、生産年齢人口も減少を続けており、少子高齢社会が進展しています。
- 本市の人口は社会減となっており、特に大学などを卒業し、就職する年齢層(20~24歳)の転出超過が最も大きくなっています。
- 本市は、県内からは転入超過であり、人口のダム機能は一定程度果たしている一方で、東京圏(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県)への転出超過はそれを上回っており、その傾向は続いています。



(資料) 総務省「国勢調査」(令和2(2020)年)
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成29(2017)年)
 ※不詳を除いているため、区分別人口と全体は合わない



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」※2018年から外国人を含む(令和4(2022)年)



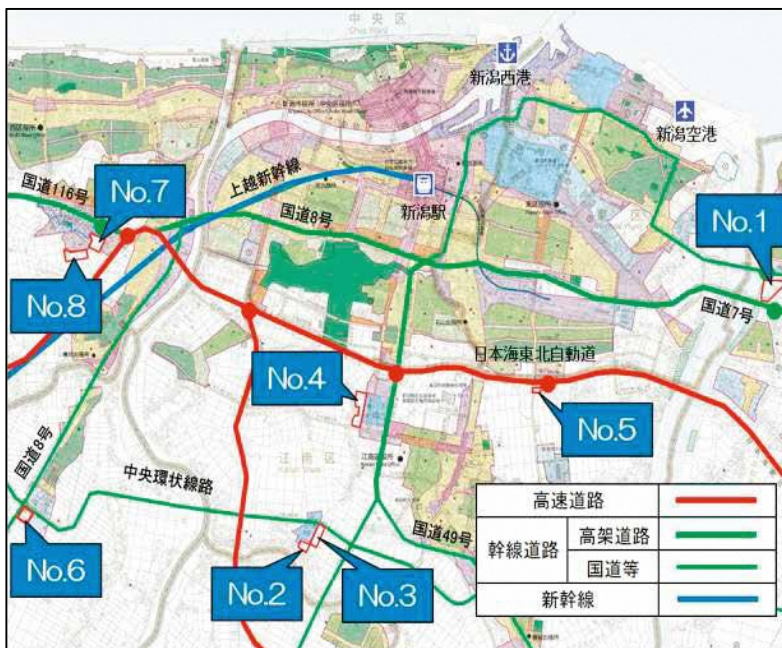
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」※2018年から外国人を含む(令和4(2022)年)

(2) 工業系企業へのアンケート調査と現状

- 本市は平成28(2016)年5月に、本市が直接分譲する工業団地の分譲が完了したことを受け、新たな工業用地創出に向けた取組を開始し、令和2(2020)年7月に全8地区、合計73.9ha(分譲面積60.2ha)を市街化区域へ編入しました。
令和5(2023)年1月時点で、分譲可能な工業用地は18.8haとなっています。
- 令和4(2022)年に、市内外の製造業などを対象に実施したアンケート調査において、本市に立地意向がある企業から27.8haの工業用地需要があり、直近5年以内においても14.5haが確認されました。
- 同アンケート調査により、デジタル化や脱炭素化への取組を行っていない回答が多くみられ、地域企業の社会経済の変化に対する遅れが目立っています。

8地区の工業用地

(単位 : ha)



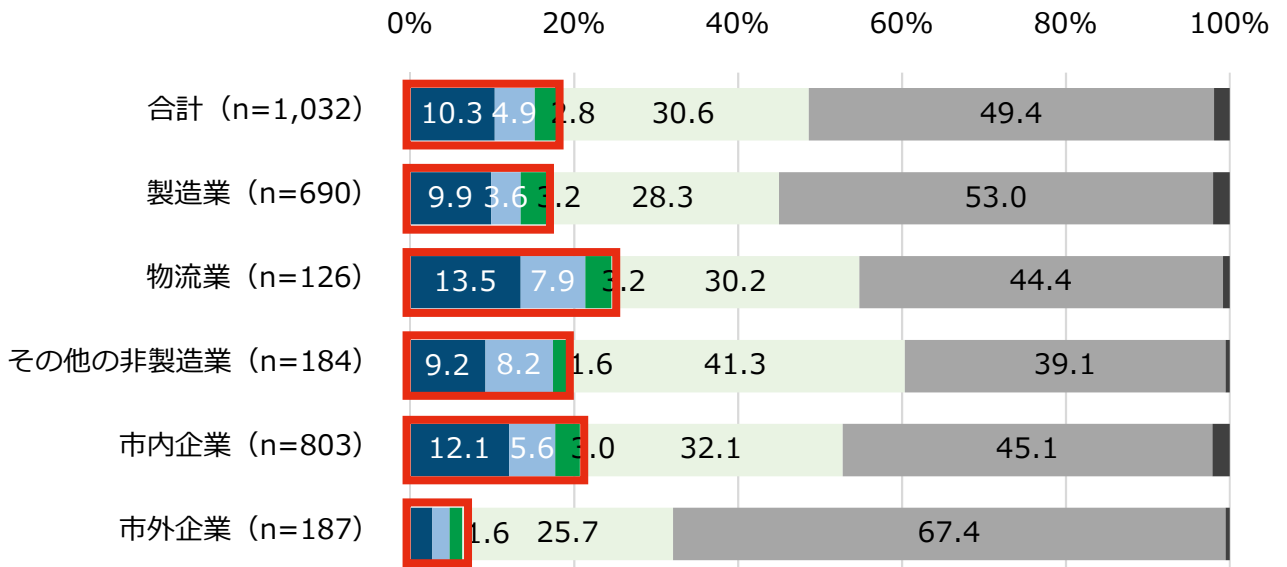
No	地区名	分譲面積	分譲可能面積
1	濁川	13.6	0.0
2	両川南	3.3	0.0
3	両川東	6.2	4.4
4	下早通	11.2	1.8
5	新潟東スマートIC	1.1	0.0
6	白根北部	7.4	0.0
7	小新流通東	7.3	4.9
8	的場流通南	10.0	7.7
合計		60.1	18.8

(令和5(2023)年1月時点)

アンケート調査の概要

対象地域	新潟県、群馬県、埼玉県、東京都、岐阜県、静岡県、愛知県
対象業種	製造業、運輸・郵便業
調査期間	令和4(2022)年8月下旬～10月上旬
発送件数	3,255件(有効発送数 3,104件) ・市内企業 2,250社 ・市外企業 1,005社
回収結果	有効回答数 1,032件、有効回答率 33.2%

■本市が事業所立地の候補となる可能性



■ 新潟市内に事業所を立地したい

■ 現時点で候補地となりうる

■ 今後の条件整備によっては候補地となりうる

■ 現時点では何とも言えない・分からない

■ 現時点では立地の可能性はない

■ 無回答

「本市へ立地意向がある企業群」とする

■ アンケート調査結果に基づく

本市に立地意向がある企業における工業用地需要

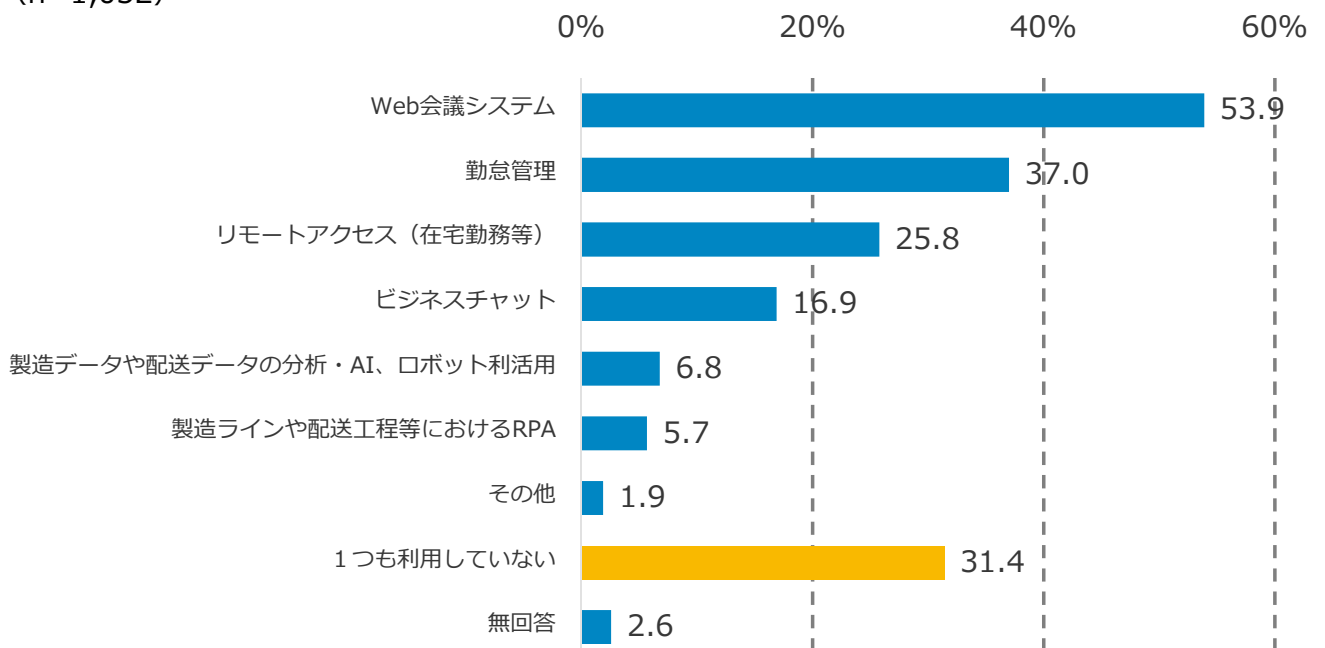
(単位：件、㎡)

		半年以内	1年以内	3年以内	5年以内	長期的に検討	時期未定	合計
3,000㎡未満 ※中央値：1,500㎡	件数	0	1	3	2	9	11	26
	面積	0	1,500	4,500	3,000	13,500	16,500	39,000
3,000～6,000㎡未満 ※中央値：4,500㎡	件数	0	0	3	3	3	4	13
	面積	0	0	13,500	13,500	13,500	18,000	58,500
6,000～10,000㎡未満 ※中央値：8,000㎡	件数	0	1	3	3	1	0	8
	面積	0	8,000	24,000	24,000	8,000	0	64,000
10,000～30,000㎡未満 ※中央値：20,000㎡	件数	0	1	0	0	0	1	2
	面積	0	20,000	0	0	0	20,000	40,000
30,000㎡以上 ※下限値：30,000㎡	件数	0	0	0	1	0	1	2
	面積	0	0	0	30,000	0	30,000	60,000
面積未定 ※最多値：1,500㎡	件数	0	1	1	0	4	5	11
	面積	0	1,500	1,500	0	6,000	7,500	16,500
合計	件数	0	4	10	9	17	22	62
	面積	0	31,000	43,500	70,500	41,000	92,000	278,000

145,000㎡ (= 14.5ha)

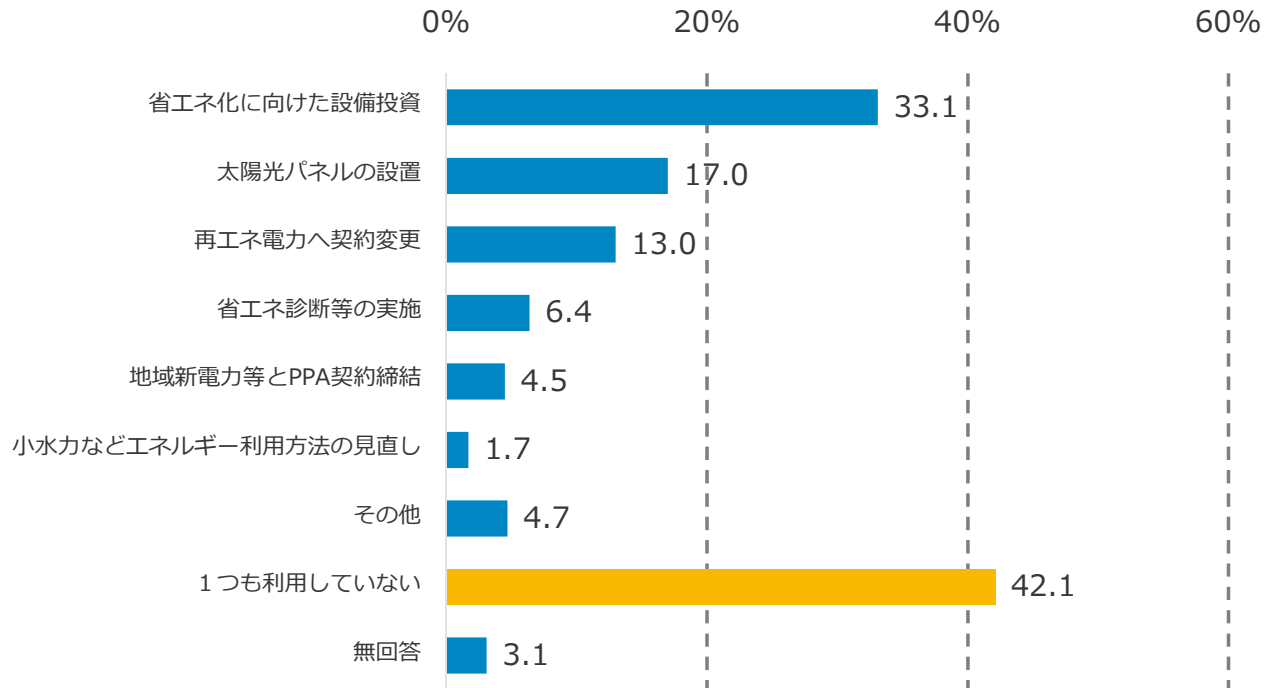
■ 業務のデジタル化への取組状況

(n=1,032)



■ 業務の脱炭素化やSDGsへの取組状況

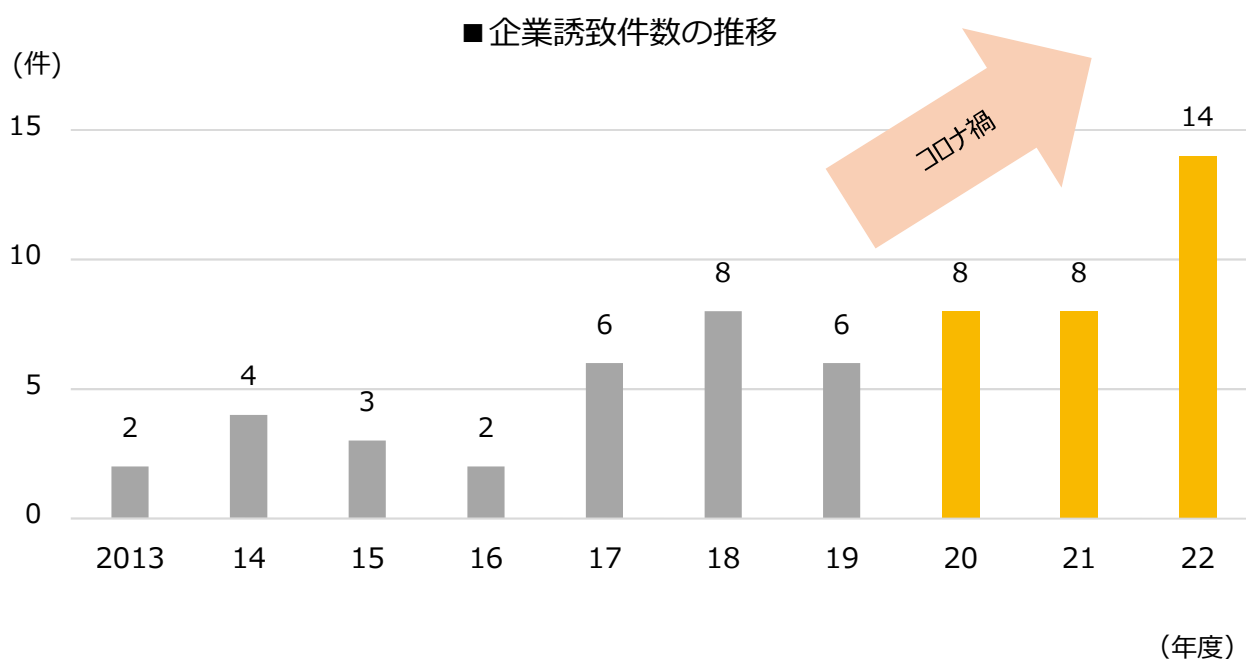
(n=1,032)



(3) オフィス系企業へのアンケート調査と現状

- 新型コロナウイルス感染症などの影響による地方への拠点分散機運の高まりから、本市への企業進出が増加傾向にある一方、本市都心部には、旧耐震基準(昭和56(1981)年以前)の老朽化したオフィスビルが多く、進出企業が求める広さや機能を備えていないなどの課題を抱えています。
- 令和4(2022)年に、首都圏企業を対象に実施したアンケート調査において、38社(/回答363社)から本市進出に関心がある回答を得られ、また、首都圏企業がオフィス設置を希望する地域として、本市を含む北陸地方が2番目に高い結果となりました。
- 同アンケート調査により、補助金や税制優遇措置といった資金面での支援のほか、人材確保に関する支援を求める回答が多くありました。

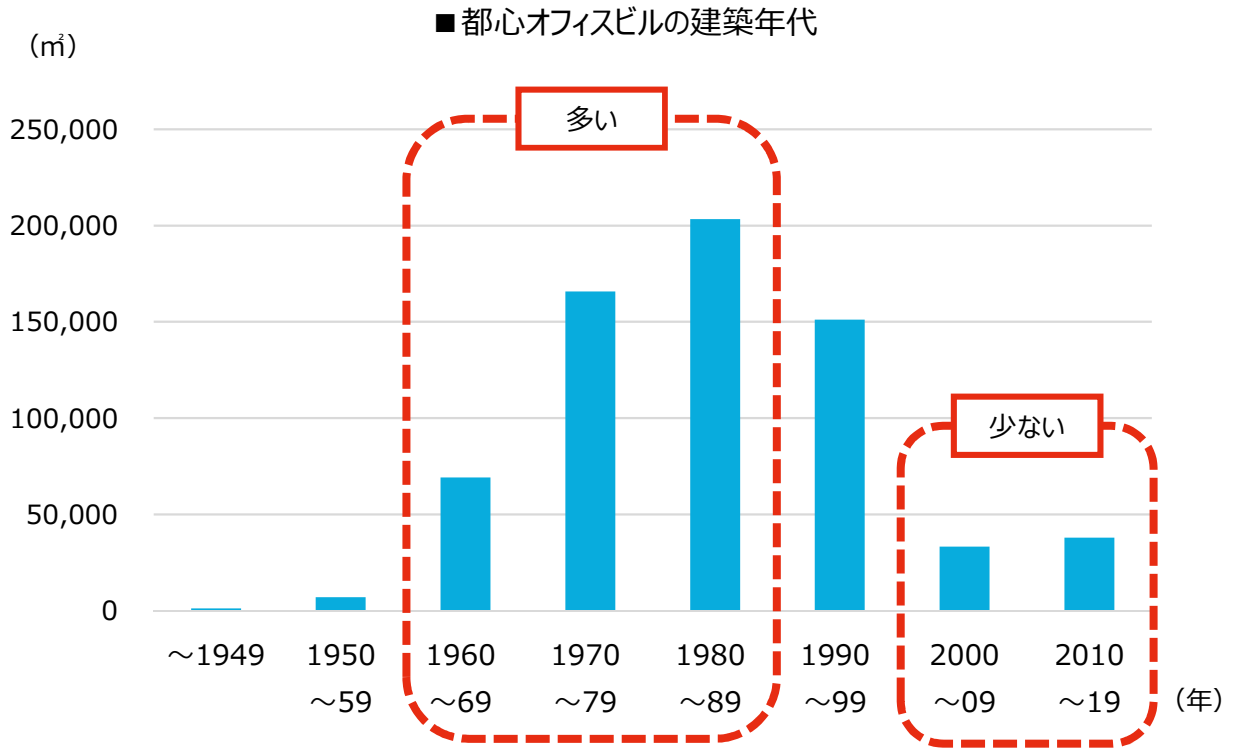
企業誘致の状況



(資料) 新潟市経済部企業誘致課

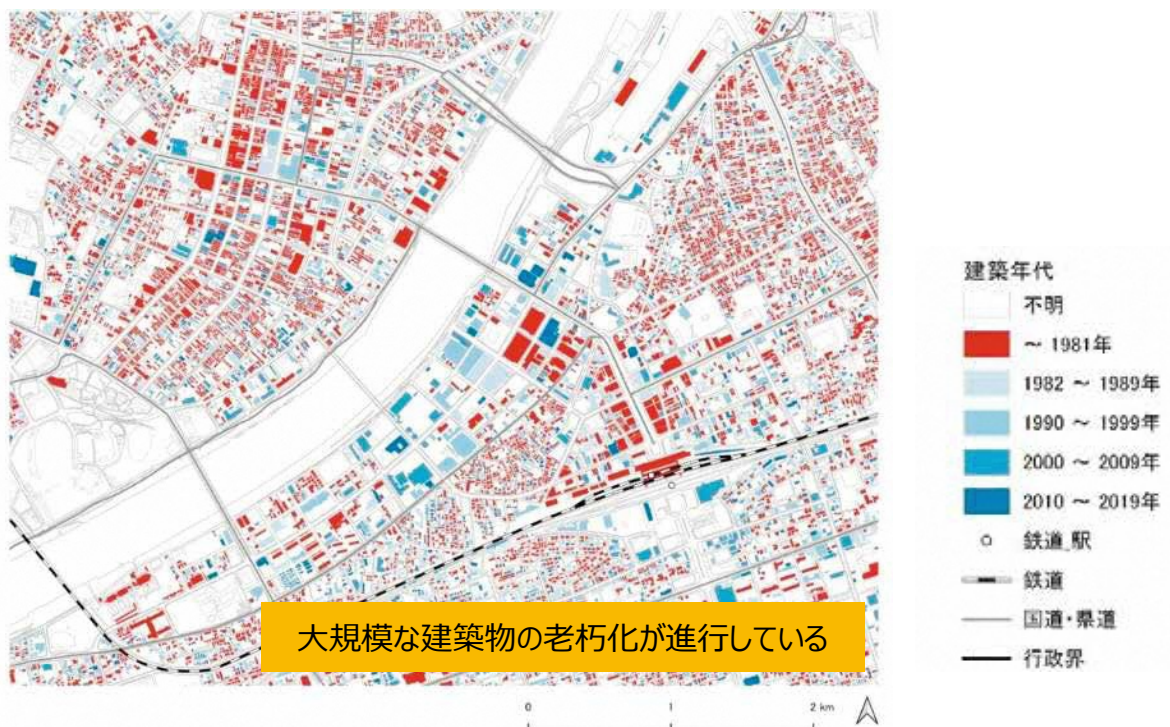
(※) 2022年度の件数は2022年11月時点の見込み値

オフィスビルの状況



(資料) 新潟市「新潟市都市計画基礎調査」(平成30(2018)年)

■ 本市都心部の建築物の建築年代別分布



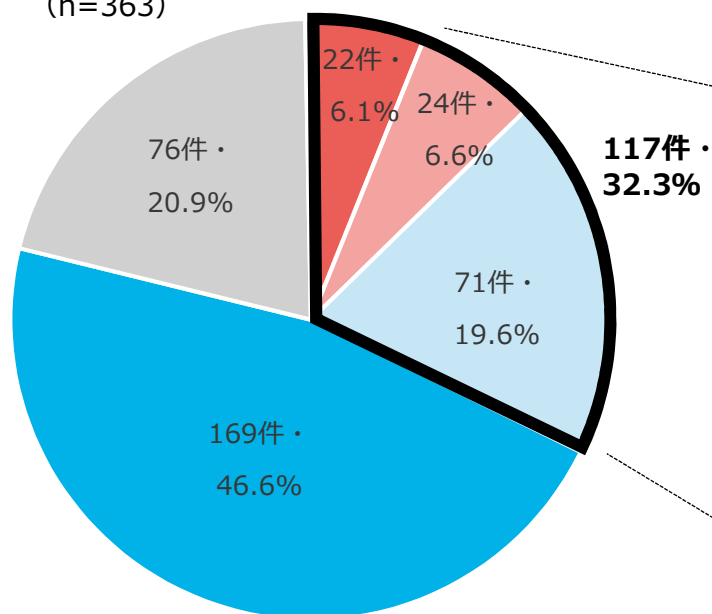
(資料) 新潟市「新潟市都市計画基礎調査」(平成30(2018)年)

アンケート調査の概要

対象地域	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
対象業種	情報サービス業、情報通信に関連する広告業・デザイン業、コールセンター業、商社
調査期間	令和4(2022)年8月下旬～10月上旬
発送件数	2,500社(有効発送数 2,487件)
回収結果	有効回答数 363件、有効回答率 14.6%

■ 地方へのオフィス設置の可能性

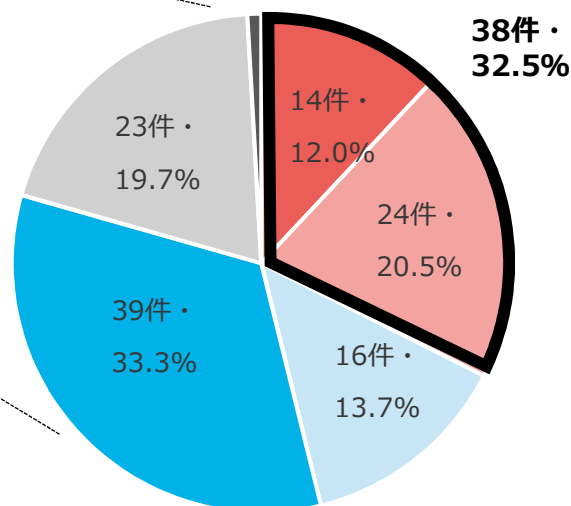
(n=363)



- 予定あり
- 検討中
- 検討の可能性はある
- 検討の可能性はない
- 分からない
- 無回答

■ 左グラフの117件のうち、本市への関心度合い

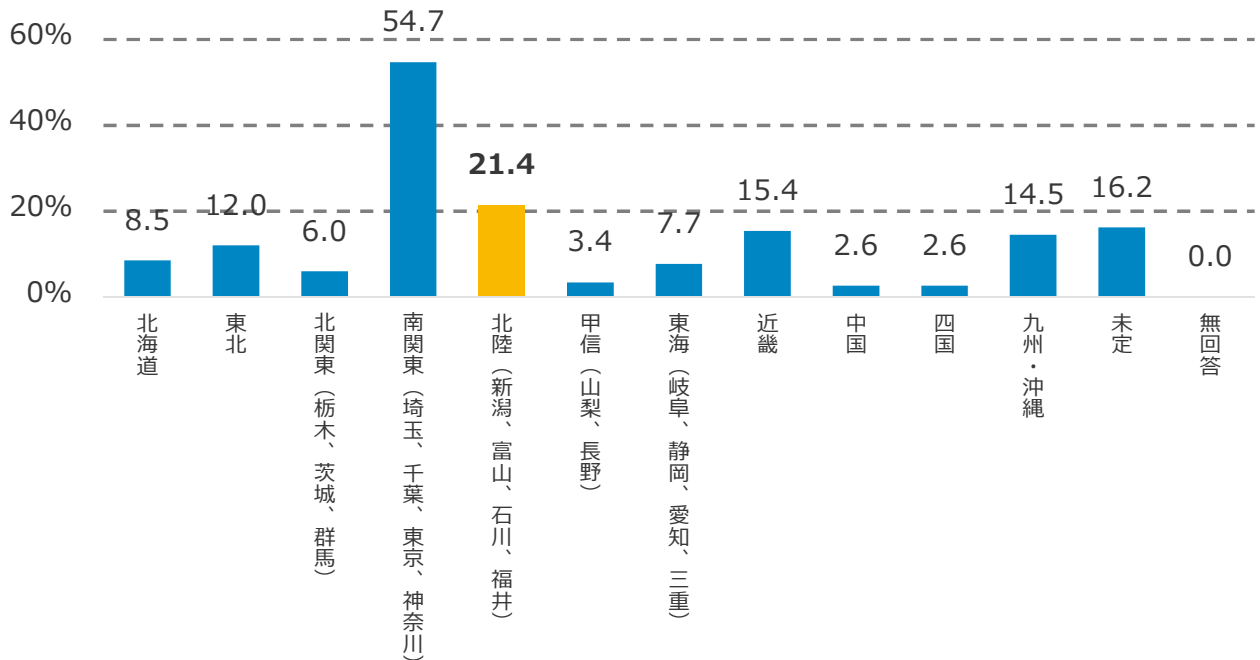
(n=117)



- 関心がある
- どちらかといえば関心がある
- どちらかといえば関心はない
- 関心はない
- 分からない
- 無回答

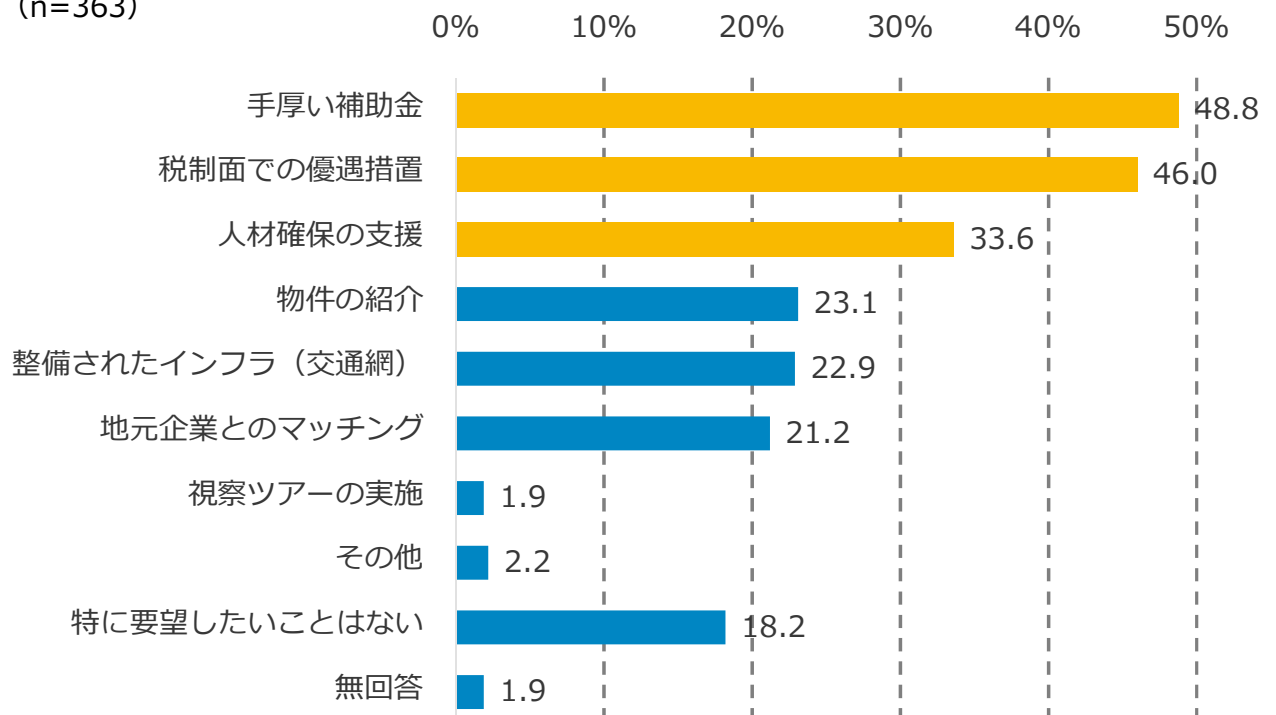
(n=117)

■ オフィスの設置希望地域



■ 新たなオフィスを設置する際の自治体への要望事項

(n=363)



4 本市の企業立地に向けた課題の整理

課題1 人口減少・少子高齢社会への対応

- 人口減少・少子高齢社会において、市内経済を維持・拡大していくためには、デジタル技術の活用などによる効率化や生産性向上のほか、DXやGXなど成長分野への挑戦や新事業創出に向けた取組の推進、これらを支える「人」の育成が必要です。
- 運輸業、卸売・小売業、サービス業など、多様な業種と繋がる製造業は、稼ぐ力が強い業種です。市内経済の循環を促進する上で、生産年齢人口の減少による人手不足が続く製造業において、設備投資を促し、生産性向上を図ることは重要な取組となります。
- 本市には、10大学・4短大・44専修学校が立地しており、未来を支える優秀な人材を輩出していますが、その多くが市外へ流出しているのが現状です。こうした状況を改善するためにも、若者が働きたい魅力ある企業の育成や誘致が求められます。
- 本市経済が持続的な発展を図るためには、新たな雇用を生み出す企業誘致に加え、地域経済を牽引する地域企業の事業拡張や高度化を支援することが重要です。

課題2 ポストコロナを見据えた新たな社会経済への対応

- アンケート調査から、デジタル化や脱炭素化といったトレンドから遅れている企業が多くありました。ポストコロナにおいて、こうした動きは、ますます加速することが見込まれるほか、サプライチェーンにおける競争力を高めるためにも、地域企業の対応が重要です。
- アンケート調査から、さらなる工業用地需要が確認されたほか、新型コロナウイルス感染拡大に伴うサプライチェーンの脆弱性が顕在化したことなどから、製造拠点の国内回帰の動きもみられます。こうした企業の立地意向を逃すことなく対応していくためには、計画的に工業用地確保の取組を進めることが求められます。
- 新型コロナウイルス感染症による一時の経済活動の停滞から回復の兆しがみられ、オフィス系企業を中心に地方拠点の開設が増加傾向にあります。こうした流れや進出企業のニーズに対応するため、高機能オフィスの整備が必要です。
- 地域企業には、デジタル化や脱炭素化など様々な課題や推進すべき取組が多岐にわたります。これらの解決に向けては、様々な知見を集め、多様な企業が連携し、取り組むことが重要です。



本市のポテンシャル

1 本市の特色・特徴

工業系企業の立地環境

- 本市には、国際拠点港湾である新潟港、国内外と結ばれた拠点空港である新潟空港のほか、北陸自動車道・磐越自動車道・日本海東北自動車道といった高速道路や、東京都と最短89分で結ばれる上越新幹線など、充実した広域交通基盤があります。
- 8地区の工業用地を含めた市内にある工業団地の多くは、いずれも高速道路インターチェンジや現在整備中の新潟中央環状道路などに近接し、交通の利便性に優れた場所にあることから、本市は物流ネットワークの要衝として高い拠点性を備えます。
- LNG基地や石油備蓄基地・油槽所が新潟港東港区に立地し、エネルギー供給地としての拠点性を備えるほか、企業が多く集積する太平洋側との同時被災リスクが低い、BCP最適地としての強みも併せ持ちます。

オフィス系企業の立地環境

- 本市の生産年齢人口の約40%が30代以下の若年層であるとともに、本市には、10大学・4短大・44専修学校が立地することから、雇用確保の競争が激しい大都市圏に比べ、豊富で安定した人材の確保が可能です。
- 東京都と上越新幹線で最短89分で結ばれるなど首都圏との近接性に優れ、オフィス賃料水準においても東京都の半額程度であるほか、本市に進出するオフィス系企業に対する充実した補助制度など、本市の優位性が評価されており、多くの企業誘致に繋がっています。
- 令和3(2021)年には、本市都心部が都市再生緊急整備地域に指定され、オフィスビルの新築や建替が促進されています。令和4(2022)年には2棟の新たなビルが竣工し、多くの首都圏企業の進出が決まっています。

本市の地域特性

- 平成29(2017)年度に、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律(以下、「地域未来投資促進法」という。)に基づき、地域特性を活かした経済成長を目指す「新潟県新潟市・聖籠町基本計画(以下、「基本計画」という。)を策定しました。
- 基本計画では、本市の地域特性として7分野を定めました。そのうち下記6分野が本市産業における大きな強みです。

なお、令和4(2022)年度に基本計画の変更を行い、7番目の分野(鳥屋野潟南部地区の大規模スポーツ施設などの広域集客力を生かし、食と花・みなとまち文化などの観光資源と連携した交流拡大まちづくり分野)を追加しました。本分野は、別途定めた計画があるため、個別に推進する取組とします。

基本計画は、本市と聖籠町の2自治体の計画のため、以下6つの特性に関する記載は、聖籠町を含めた統計や聖籠町に立地する企業があります。

地域特性① 航空機関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野

- ・ 本市では、成長分野である航空機産業に着目し、平成20(2008)年から、産官学連携による産業振興の取組「NIIGATA SKY PROJECT」を展開しています。
- ・ 特殊工程の国際認証を有する工場が立地するなど、機械加工から表面処理・非破壊検査までの多工程を地域内で一貫して受注することができる体制を整えるとともに、高いレベルの生産管理や品質保証力を有する企業が集積しています。

地域特性② 米などの農業特産物を活用した食品・バイオ関連分野

- ・ 稲作を中心とする高い農業生産力を背景に食料品製造業の製造品出荷額等が2,832億円(製造業全体の24.7%:令和元(2019)年工業統計調査)と、製造業において最大の割合を占める産業であり、地域産業の牽引役となっています。
- ・ 食品産業は、素材を供給する農業・漁業のほか、機械製造業、印刷、梱包関連業、運輸業、卸売・小売業、サービス業など関連業種の裾野が広く、多様な異業種が関連することから、経済波及効果が期待できます。

地域特性③ 地域の企業が保有する金属加工や機械組立加工などの技術を活用した成長ものづくり分野

- ・ 本市は、国内最大の石油製造・卸会社の発祥の地として、石油掘削機械の製作・修理等から派生した精密加工技術を特徴とする機械・金属関連産業が集積し、事業所数が製造業全体の44.2%(令和元(2019)年工業統計調査)を占めます。
- ・ 日本を代表するメーカーをはじめとする機械組立加工技術を活かした機械関連産業や、切削加工や表面処理など、世界に誇る金属加工技術を有する金属関連産業が立地していること、また集積していることは、本市産業の大きな強みの一つです。

地域特性④ 情報通信関連産業の集積を活用した第4次産業革命分野

- ・ 本市は、ソフトウェア産業のほかコンタクトセンターやBPOセンターを含め、情報通信関連産業が集積し、第4次産業革命に代表されるIoT、ビッグデータ、AIを活用する産業の素地が整っています。
- ・ 新潟大学や新潟国際情報大学など10大学・4短大・44専修学校があり、幅広い分野への人材を輩出しており、情報系学科のある教育機関についても2大学・10専修学校と、第4次産業革命の推進を下支えする基盤として期待できます。

地域特性⑤ 拠点性を支える物流関連産業の集積を活用した物流関連分野

- ・ 本市には、国際拠点港湾であり、日本海側の総合的拠点港である新潟港や拠点空港である新潟空港があるほか、北陸自動車道・磐越自動車道・日本海東北自動車道の3つの高速道路が国道7号・8号・116号等で構成される地域高規格道路(バイパス)に繋がるなど、本市は陸・海・空を結ぶ交通ネットワークの要衝となっています。
- ・ 交通の利便性が高いことから、新潟空港・新潟港東港区周辺などを中心に、パルプ・紙・紙加工製造業、化学工業、繊維工業といった主に原料輸入や製品輸出を行う港湾空港隣接地ならではの、素材関連製造業の集積に伴い、輸送を担う物流業が発展しています。

地域特性⑥ 新潟港など拠点性の高い交通インフラを活用したエネルギー関連分野

- ・ 新潟港は、その利便性の高さから、太平洋側へパイプラインで供給しているLNGの日本海側最大級の受入基地が立地するほか、石油備蓄の国内第1号基地設置の背景から、エネルギー供給の拠点となっています。
- ・ 本市に立地する家庭用暖房機器製造企業が、都市ガスによる燃料電池分野に参入したほか、新潟港東港区を中心に電気・ガス・熱供給等の関連企業が複数立地するなど、脱炭素社会の構築に向け、エネルギー関連分野の集積が今後期待されます。

2 新たな視点・取組

にいがた2km

- 約60年ぶりの新潟駅リニューアルを契機に、新潟駅～万代～万代島～古町を結ぶ都心軸の周辺エリアを「にいがた2km」と名付けました。
にいがた2kmを、人・モノ・情報が行き交う活力ある都心エリアとし、都市機能の更新・充実に向けた再開発の促進による高次都市機能の集積や8区とのネットワーク強化を図りながら、「本市経済・産業の発展を牽引する成長エンジン」としていく取組を推進します。
- にいがた2kmには、多くのオフィスビルや、県内最大級の民間イノベーションスペースである「NINNO」があり、首都圏からの進出企業のほか、地域のオフィス系企業が集積しており、様々な事業の共創が期待されます。
- にいがた2kmでは、信濃川やすらぎ堤から河口の左右岸へと繋がる、自然豊かな水辺空間の形成が図られています。都心の中にある水辺空間をはじめ、人に優しく歩いて楽しい「ウォーカブルなまちづくり」を進め、都心の魅力を活かした賑わいの創出が期待されます。

脱炭素

- 令和2(2020)年12月に、本市は令和32(2050)年までにゼロカーボンシティの実現を目指すことを宣言しました。世界や国内でカーボンニュートラルに向けた動きが進む中、本市においても豊かな環境を将来世代に引き継いでいけるよう、多様な主体とともに脱炭素・循環型社会の構築に向け、取り組みを推進します。
- 新潟港は、水素・燃料アンモニアなどの需要ポテンシャルが見込まれており、ゼロカーボンシティの実現を目指す本市において重要な拠点となるものです。
令和4(2022)年に新潟港カーボンニュートラルポート形成協議会が開催されるなど、脱炭素化に向けた機運の高まりがみられます。

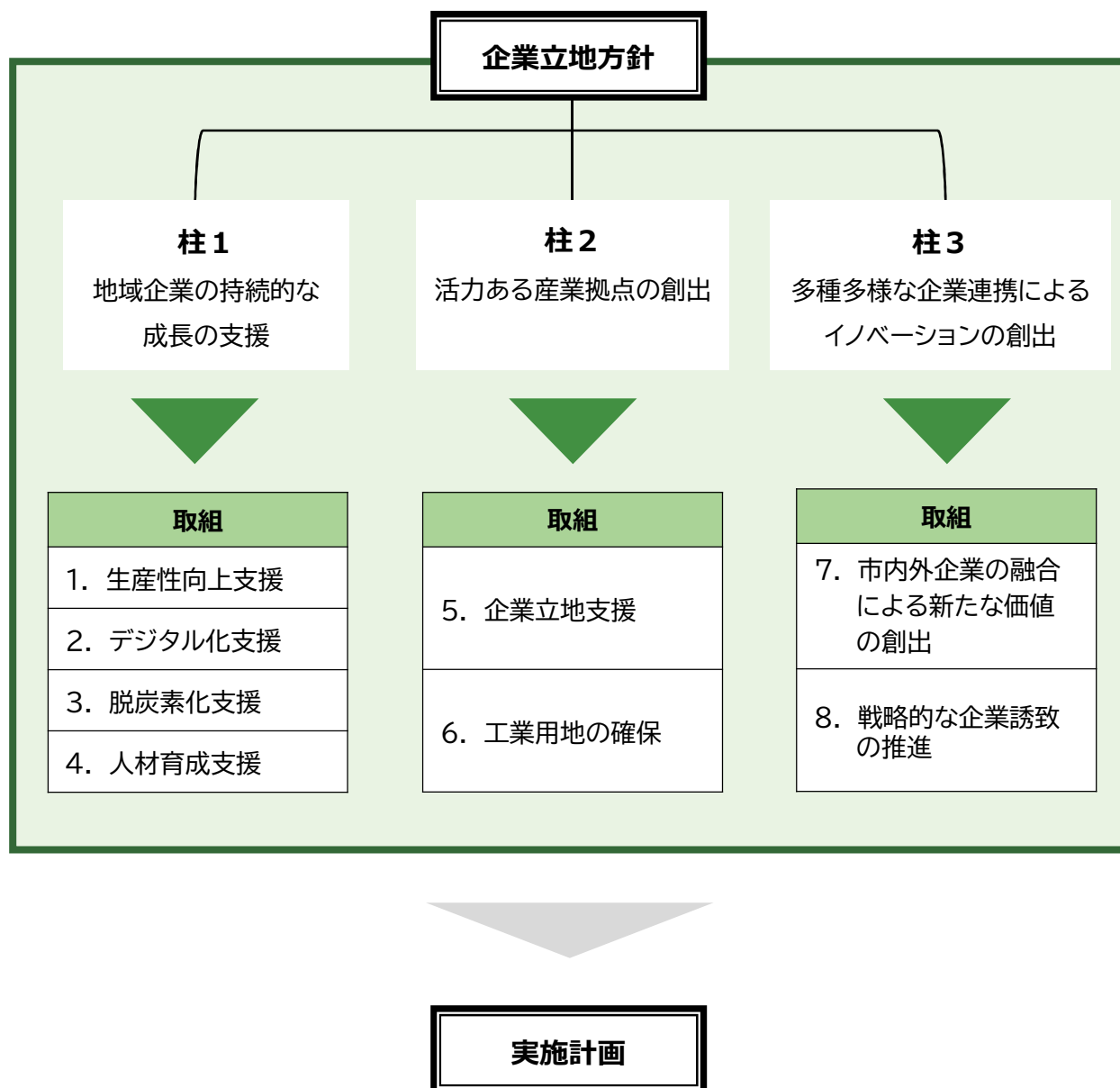


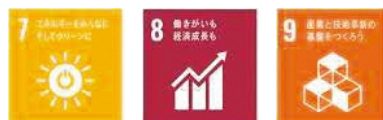
企業立地方針

1 企業立地方針の体系・取組

本市を取り巻く課題や現状、アンケート調査結果や本市のポテンシャルを踏まえ、企業立地を促進するために、3つの柱と8つの取組みを企業立地方針として定めます。

定めた企業立地方針の実現に向けた実施計画は別途示します。





課題

- ▶ 運輸業、卸売・小売業、サービス業など、多様な業種と繋がる製造業は、稼ぐ力が強い業種です。市内経済の循環を促進する上で、生産年齢人口の減少による人手不足が続く製造業において、設備投資を促し、生産性向上を図ることは重要な取組となります。
- ▶ 人口減少・少子高齢社会において、市内経済を維持・拡大していくためには、デジタル技術の活用などによる効率化や生産性向上のほか、DXやGXなど成長分野への挑戦や新事業創出に向けた取組の推進、これらを支える「人」の育成が必要です。
- ▶ アンケート調査から、デジタル化や脱炭素化といったトレンドから遅れている企業が多くありました。ポストコロナにおいて、こうした動きは、ますます加速することが見込まれるほか、サプライチェーンにおける競争力を高めるためにも、地域企業の対応が重要です。



施策の方向性

地域企業の生産性向上やデジタル化を支援し、付加価値額の向上を図るとともに、社会課題として企業に要請される脱炭素化を支援することで、サプライチェーンにおける産業競争力の強化を図ります。

また、世界のトレンドであるデジタルや脱炭素への対応を図るとともに、これを地域企業の成長に繋げるために必要なのは専門知識を有する人材です。変化する社会経済情勢を捉え、新たな分野に挑戦するための人材育成を支援します。

取組の内容

1. 生産性向上支援

- 本市の生産年齢人口の減少が続く中、さらに慢性的な人手不足が懸念されます。こうした状況を打破するため、地域企業の設備投資を支援し、生産性向上による人手不足解消を図ります。

2. デジタル化支援

- デジタル技術は日々進化を遂げており、テレワーク等の新たな働き方や暮らし方が進む一方、地域企業のデジタル化は遅れています。
関係機関と連携し、デジタル技術の導入啓発に努めるとともに、技術の活用を促進し、地域企業の付加価値向上を図ります。
- デジタル化への取組を推進するとともに、AIや5Gをはじめとした先端技術の活用やDXの取組を促進するほか、DXプラットフォームの活用による企業連携を支援します。

3. 脱炭素化支援

- 世界的に、脱炭素の取組はサプライチェーンにおいて強く要請されており、その流れは地方の中小企業にも及び始めています。地域企業が競争力を高めるためにも、脱炭素化に向けた意識の醸成や普及啓発を図るとともに、再生可能エネルギーの導入を促します。
- 従来の化石燃料中心の経済、社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済×環境によるイノベーションを創出し、本市経済を活性化させるために、新たな研究開発等に関する実証事業・実装を支援し、先進技術の導入によるGXの推進を後押しします。

4. 人材育成支援

- ポストコロナを見据えた新たな社会経済に向けて、デジタル化や脱炭素化の取組はさらに重要となっています。地域企業の成長と競争力強化を図るため、従業員のスキルアップやリスキリングを支援するとともに、今後一層の成長が見込まれ、多くの人材が必要となるDX・GXなどの新たな分野における人材育成を強化します。

柱1のKPI

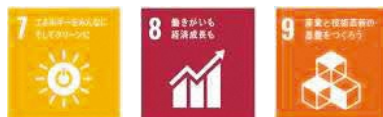
KPI	
地域企業の付加価値額※1の平均向上割合/年度(%)	
現状値 (令和4(2022)年度)	目標値※2 (令和12(2030)年度)
未実施	1.25%

※1 付加価値額 … 経済センサスにおける用語の定義より下記の計算式にて求める。

(売上高) + (給与総額) + (租税公課)

− (売上原価) − (販売費及び一般管理費)

※2 目標値 … 令和5(2023)年度から令和12(2030)年度までの平均値を目標値とする。



課題

- ▶ 本市経済が持続的な発展を図るためには、新たな雇用を生み出す企業誘致に加え、地域経済を牽引する地域企業の事業拡張や高度化を支援することが重要です。
- ▶ アンケート調査から、さらなる工業用地需要が確認されたほか、新型コロナウイルス感染拡大に伴うサプライチェーンの脆弱性が顕在化したことなどから、製造拠点の国内回帰の動きもみられます。こうした企業の立地意向を逃すことなく対応していくためには、計画的に工業用地確保の取組を進めることが求められます。



施策の方向性

本市の充実した広域交通基盤やBCP適地としての強みを活かし、地域企業の事業拡大や高度化、新事業展開といった企業立地活動を支援し、市内経済の活性化を図ります。

また、働きがいのある雇用の場を創出するためにも、将来にわたって切れ目なく、企業のニーズを捉えた過不足のない工業用地整備を推進し、企業からも働く人からも選ばれる、活力ある産業拠点の形成を図ります。

取組の内容

5. 企業立地支援

- 本市経済の持続的な発展を図るためには、新産業の創出や事業の付加価値を高めるとともに、雇用を生み出すことが重要です。地域経済を牽引する企業の取組を支援し、市内にある工業用地を中心に、地域未来投資促進法の基本計画に位置づける本市の地域特性である6分野の企業立地を促進することで、活力ある産業拠点の形成を図ります。

地域未来投資促進法の基本計画に位置づける6分野		
① 航空機関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野	② 米などの農業特産物を活用した食品・バイオ関連分野	③ 地域の企業が保有する金属加工や機械組立加工などの技術を活用した成長ものづくり分野
④ 情報通信関連産業の集積を活用した第4次産業革命分野	⑤ 拠点性を支える物流関連産業の集積を活用した物流関連分野	⑥ 新潟港・新潟空港等の拠点性の高い交通インフラを活用したエネルギー関連分野

6. 工業用地の確保

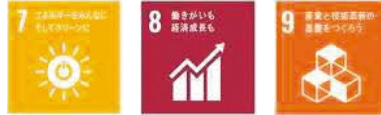
- 令和2(2020)年度に市街化区域へ編入し、新たな工業用地の造成を進め、企業立地を促進してきました。さらなる企業の立地・拡張意向を逸することのないよう、定期的に需要調査を実施します。
- 今回把握した用地需要についても、現在市内にある工業用地の分譲可能面積とを勘案しながら、切れ目なく工業用地を確保する取組を推進します。また、大規模工業用地の確保が急務となった場合は、適宜関係機関と協議し、スピード感を持って対応を進めます。
- 再生可能エネルギーの利用を推進する工業団地等、新たな付加価値を高める取組を調査・研究するなど、選ばれる工業団地創出に向け、取組を推進します。

柱2のKPI

KPI	
平均新規立地事業所数/年度(件)	
現状値 (令和4(2022)年度)	目標値※ (令和12(2030)年度)
24件	30件
本KPIを用いている他の計画	
総合計画、第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略	

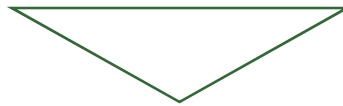
※ 目標値 … 令和5(2023)年度から令和12(2030)年度までの平均値を目標値とする。

多種多様な企業連携による イノベーションの創出



課題

- ▶ 地域企業には、デジタル化や脱炭素化など様々な課題や推進すべき取組が多岐にわたります。これらの解決に向けては、様々な知見を集め、多様な企業が連携し、取り組むことが重要です。
- ▶ 本市には、10大学・4短大・44専修学校が立地しており、未来を支える優秀な人材を輩出していますが、その多くが市外へ流出しているのが現状です。こうした状況を改善するためにも、若者が働きたい魅力ある企業の育成や誘致が求められます。
- ▶ 新型コロナウイルス感染症による一時の経済活動の停滞から回復の兆しがみられ、オフィス系企業を中心に地方拠点の開設が増加傾向にあります。こうした流れや進出企業のニーズに対応するため、高機能オフィスの整備が必要です。



施策の方向性

地域・社会環境の変化により多様化・複雑化する企業の課題への対応や事業連携に向け、様々な知見や技術を持つ企業の誘致を推進するとともに、多様な企業の連携や事業の共創を後押しすることで、新事業やイノベーションの創出を促進します。

また、首都圏との近接性や安定した雇用面など、本市の特色・特徴を活かし、若者が働きたい魅力ある企業の誘致を推進するとともに、高機能オフィスの整備を支援します。

取組の内容

7. 市内外企業の融合による新たな価値の創出

- にいがた2kmエリアには、デジタル技術や様々な知見を持つIT企業など多くの誘致企業が立地しています。地域企業の多様化・複雑化する課題への対応や事業連携に向け、地域企業と誘致企業が繋がる場の構築を図ります。

また、誘致企業の集積を進め、より多くの企業が繋がることで、企業連携の活発化を図り、新事業やイノベーションの創出を促進します。

8. 戦略的な企業誘致の推進

- 新たな社会経済において、デジタル技術はあらゆる産業の発展に必要な社会基盤となっており、今後もさらに成長が見込まれることから、にいがた2kmエリアを中心に、IT関連企業の誘致を進めるとともに、地方への新たな人の流れや良質な雇用創出を促進するため、業種を問わず本社機能※1の誘致に取り組みます。
- 企業誘致の目的は雇用創出であり、これを実現するため、新潟県等が実施している企業と人材のマッチングに関する取組なども活用しながら、市内教育機関や人材派遣会社等とも連携し、誘致企業の人材確保を支援します。
- 市内で整備が進むサテライトオフィスへの企業誘致にも取り組むとともに、都市再生緊急整備地域の規制緩和などを活用し、官民一体となって質の高い投資を呼び込み、高機能オフィス整備を支援します。
- 脱炭素社会に向けた取組の必要性が今後さらに高まる中、新潟港カーボンニュートラルポート形成に向けた協議が始まるなど、本市においても、その機運が高まっていることから、この機を捉え、地域未来投資促進法の基本計画に位置づける「エネルギー関連分野」について化学工業などの産業を含めた「環境・エネルギー関連企業」の誘致を推進します。

柱3のKPI

KPI	
本市が関与する企業のマッチングイベント等に 参加する平均企業数/年度(社)	
現状値 (令和4(2022)年度)	目標値※2 (令和12(2030)年度)
未実施	100社

※1 本社機能 … 事業や業務を管理、統括、運営する事務所、研究所や研究開発施設、又は研修の用に供するための施設その他の建築物。なお、製造機能や営業及び販売機能等は含まない。

※2 目標値 … 令和5(2023)年度から令和12(2030)年度までの平均値を目標値とする。

參考資料

新潟市企業立地ビジョン策定検討会議

新潟市企業立地ビジョン策定検討会議は、本ビジョン策定にあたり、学識経験者のほか、金融機関や地域の商工団体の担当者など、幅広い分野の委員より専門的な見地からご意見を聴取するため、全4回開催しました。

主な会議内容

開催回数	開催日	主な内容
第1回	令和4年9月1日	・プランの策定経緯と取組内容の振り返り ・ビジョンの方向性
第2回	令和4年11月8日	・骨子案の説明 ・アンケート結果の報告
第3回	令和4年12月26日	・素案の説明
第4回	令和5年1月27日	・素案の説明

委員名簿

◎印は委員長

(敬称略・五十音順)

佐藤 雄太	株式会社商工組合中央金庫 新潟支店 地域連携担当次長
近田 孝之	新潟県商工会連合会 専務理事
遠山 功	INSIGHT LAB株式会社 代表取締役社長
◎ 富山 栄子	事業創造大学院大学 事業創造研究科 教授
能登谷 巖	新潟県商工会議所連合会 常務理事
長谷川 雪子	新潟大学 経済科学部 准教授

工業系企業へのアンケート調査の結果

本ビジョン策定にあたり、市内外の工業系企業へアンケート調査を実施しました。
(P.16～18に記載したアンケート調査の詳細な結果です。)

実施概要

項目	内容
1.調査名称	<ul style="list-style-type: none">新潟市の企業立地に関するアンケート調査
2.調査対象	<ul style="list-style-type: none">3,255社所在地内訳:新潟市内にある企業・事業所(2,250社)、新潟市外の企業(1,005社)新潟市外の企業の本社所在地:新潟県、群馬県、埼玉県、東京都、岐阜県、静岡県、愛知県
3.調査期間	<ul style="list-style-type: none">令和4年8月下旬～10月上旬
4.調査方法	<ul style="list-style-type: none">郵送による記名アンケート方式(回答は郵送とWebとの併用)
5.回収結果	<ul style="list-style-type: none">有効回答数:1,032件(書面:749件、Web:283件)有効回答率:33.2%=1,032社÷(3,255社-151社[不着])
6.その他	<ul style="list-style-type: none">集計結果については、四捨五入の関係で内訳の合計が100%にならない場合がある

1. アンケート調査の概要

1.1 アンケート調査結果の概要

■ 回答

「新潟市内」の企業：7割弱（67.3%）、「新潟市外」の企業：3割強（31.4%）

■ 今後の事業展開に合わせた設備・施設の方向性

- ✓ 「現在地での設備・施設の増強（工場増設等）」が約3割（30.8%）
- ✓ 「新たな事業所の立地（新設・移転）」が1割強（12.6%）
- ✓ 一方、「現状維持」が5割台半ば（55.3%）となっている。

■ 立地時期の希望

「5年以内」3割台半ば（36.9%）（『新たな事業所の立地』（130社）のうち）

■ 事業所立地の候補地

「新潟市に立地の可能性がある」は2割弱（18.0%）

■ 立地の決め手

ハード面「比較的安価な工業用地の確保・整備」 ソフト面「市独自の立地優遇措置の充実（税制面・補助金等）」

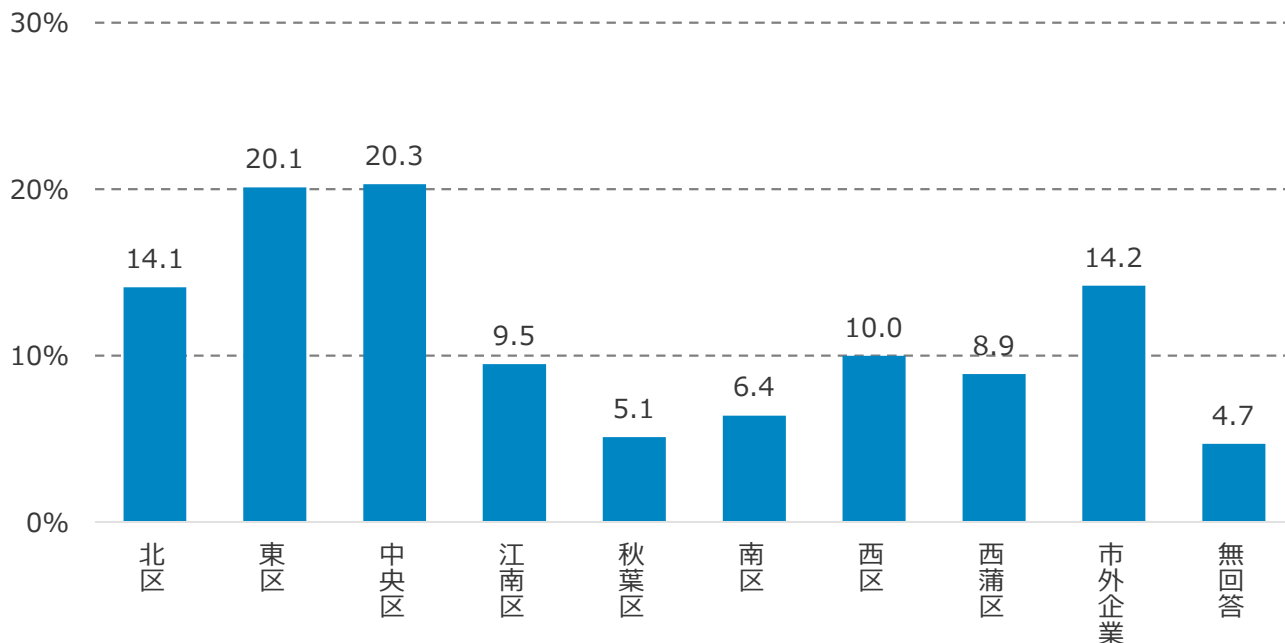
■ 今後の雇用のあり方

- ✓ 「現状維持」5割強（51.2%）
- ✓ 一方、「拡大意向」約2割（20.7%）

1.2 回答企業の概要（新潟市内の事業所の所在状況）

- 回答企業の新潟市内における事業所の所在状況をみると（複数回答）、「中央区」（20.3%）と「東区」（20.1%）の割合がともに高く、次いで「北区」（14.1%）、「西区」（10.0%）が続いている。
- 一方、「市外企業」（14.2%）とする割合が1割台半ばとなっている。

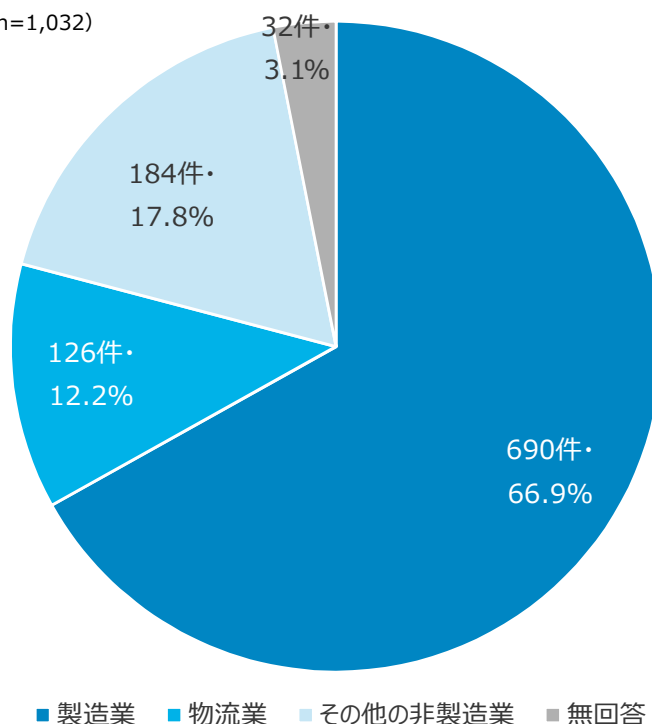
(n=1,032)



1.3 回答企業の概要（業種）

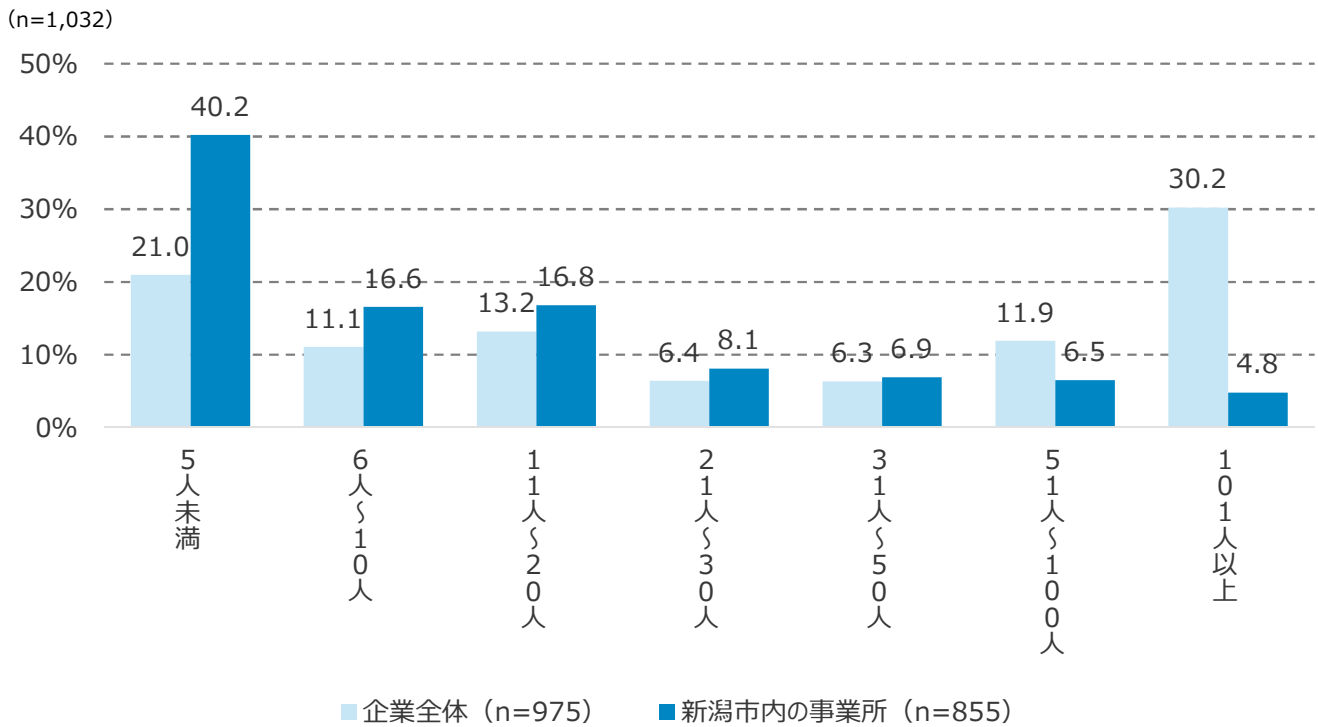
- 回答企業の業種をみると、「製造業」の割合が690件・66.9%、「物流業」（運輸・運送業と倉庫業の合計）が126件・12.2%、「その他の非製造業」が184件・17.8%となっている。
- 「製造業」のなかでは「金属製品」（125件・12.1%）、「食料品」（88件・8.5%）などの割合が高く、「非製造業」のなかでは「物流業」（126件・12.2%）、「卸売業」（81件・7.8%）などが高くなっている。

(n=1,032)



1.4 回答企業の概要（正社員数）

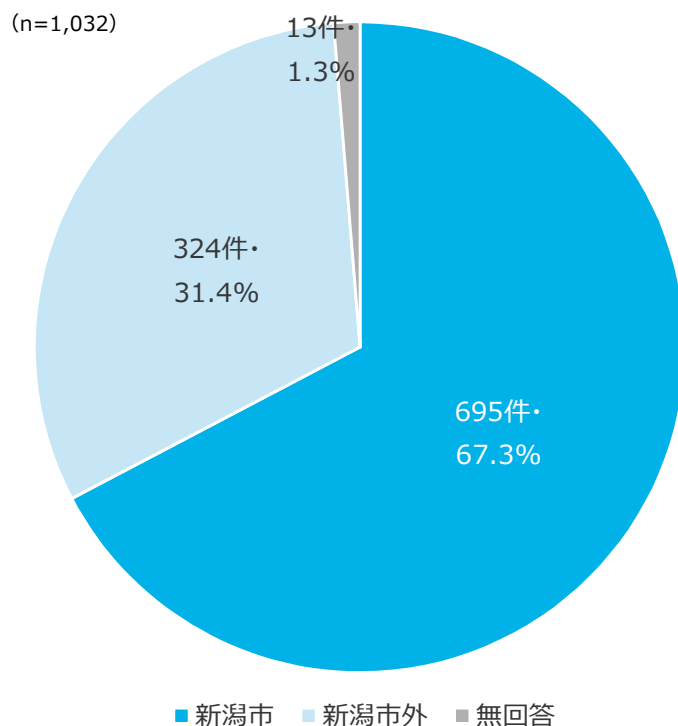
- 回答企業の正社員数について、企業全体と新潟市内の事業所それぞれ人数を尋ねたところ、企業全体では「101人以上」（30.2%）の割合が最も高くなっている。
- 一方、新潟市内の事業所では「5人未満」（40.2%）の割合が最も高くなっている。



2. アンケート調査の結果

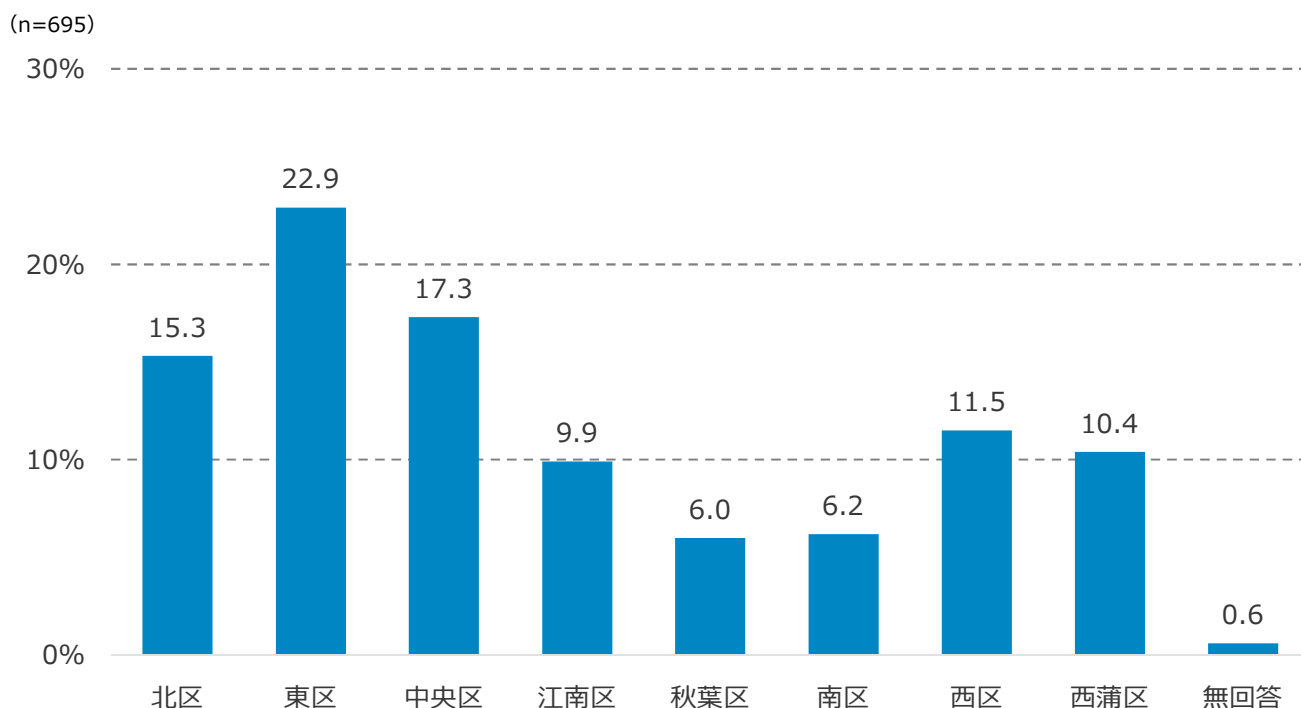
2.1.1 本社・本店の所在地

■ 本社・本店の所在地を尋ねたところ、「新潟市」の割合が695件・67.3%、「新潟市外」が324件・31.4%となっている。



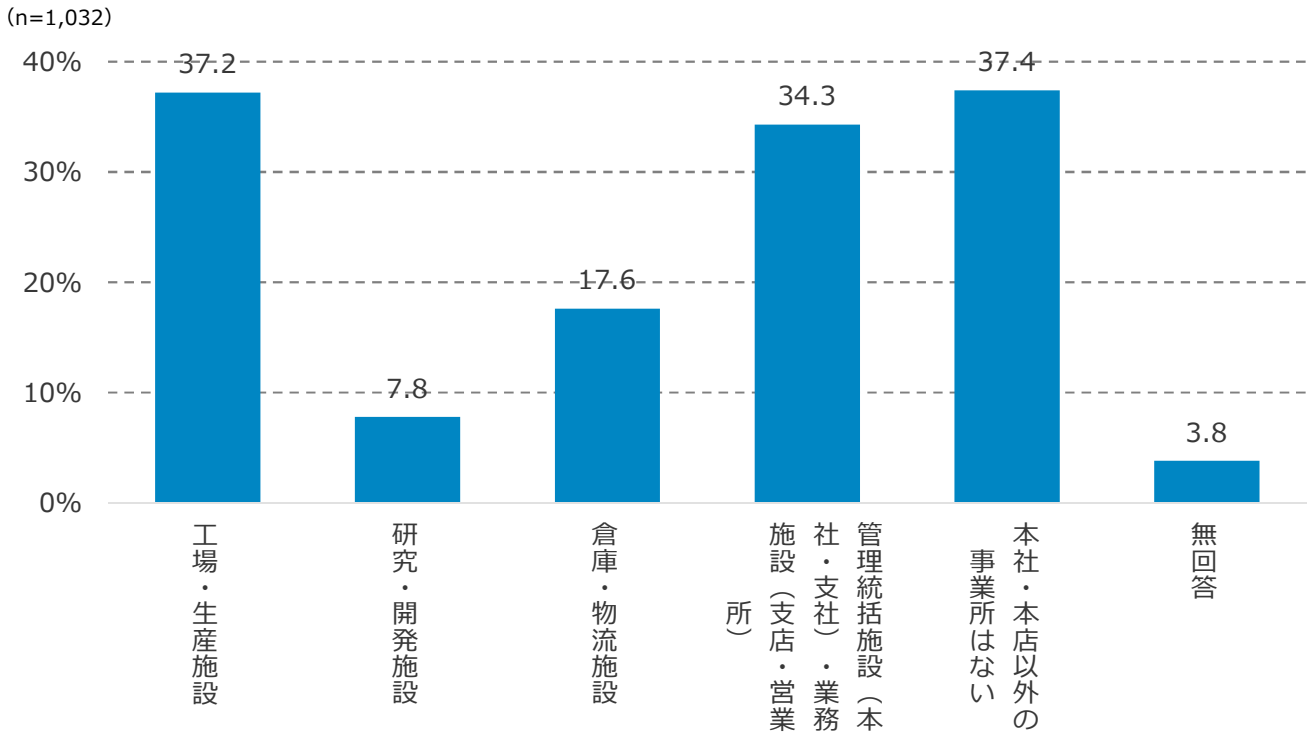
2.1.2 本社・本店の所在地

■ 2.1.1で「新潟市」と回答した企業（695社）に所在地の区を尋ねたところ、「東区」（22.9%）の割合が最も高く、次いで「中央区」（17.3%）、「北区」（15.3%）などとなっている。



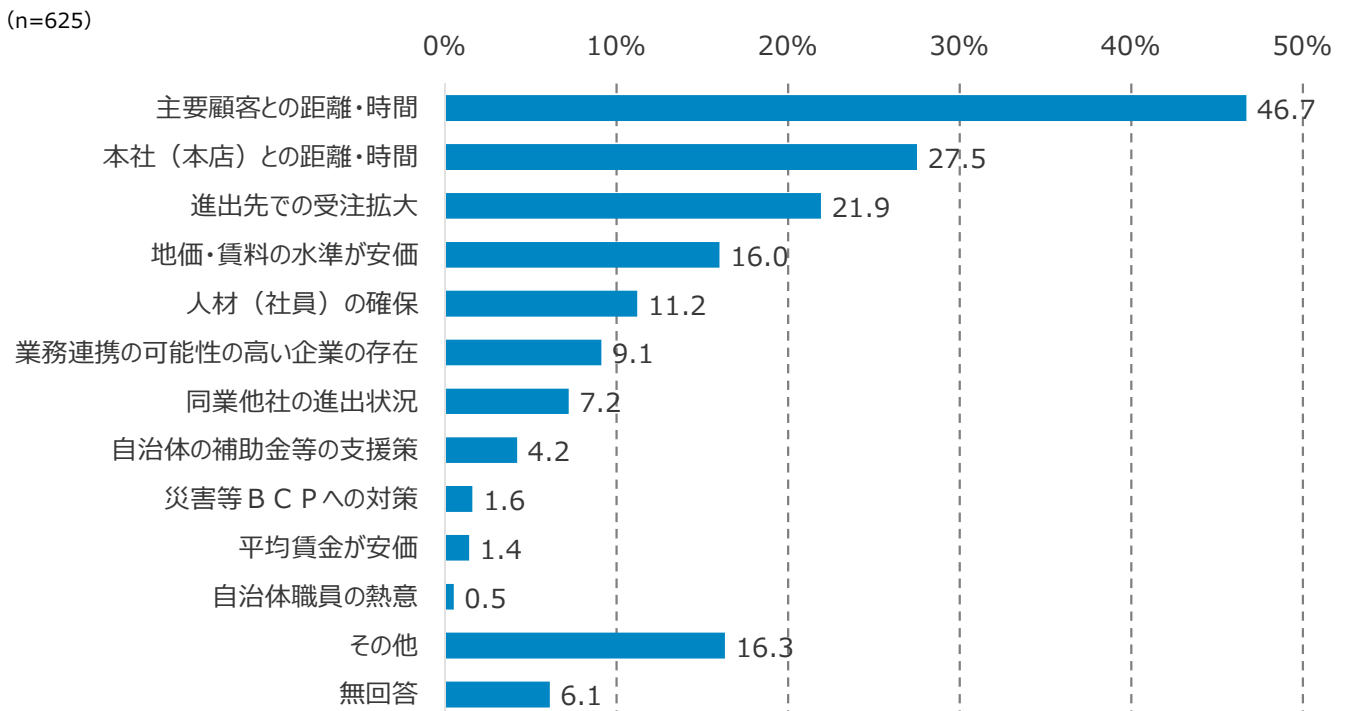
2.2 本社・本店以外の事業所の状況

- 本社・本店以外の事業所がある場合の種類を尋ねたところ（複数回答）、「工場・生産施設」（37.2%）の割合が最も高く、次いで「管理統括施設（本社・支社）・業務施設（支店・営業所）」（34.2%）が続いている。
- 一方、「本社・本店以外の事業所はない」（37.4%）が4割弱となっている。



2.3 本社・本店以外の事業所を現在地に設置した際の決め手

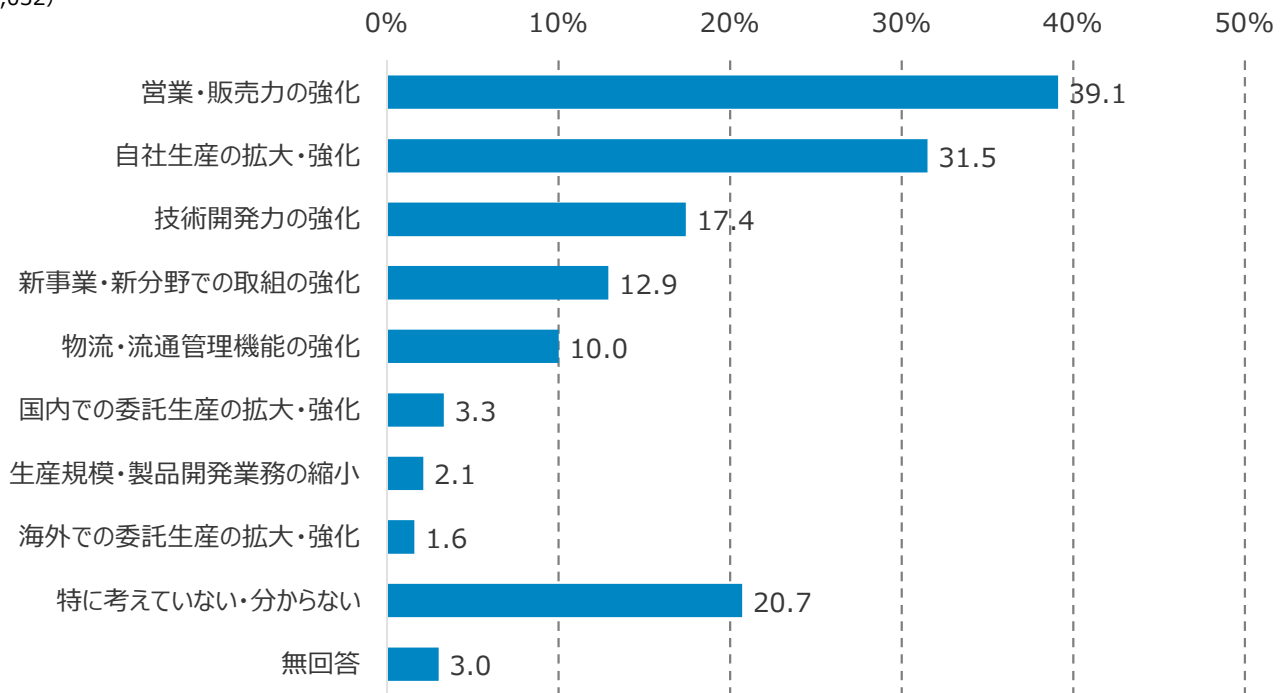
- 2.2で「本社・本店以外の事業所があると回答した企業（「本社・本店以外の事業所はない」と「無回答」の企業を除いた企業）」（625社）に、本社・本店以外の事業所を現在地に設置した際の決め手を尋ねたところ（3つまでの複数回答）、「主要顧客との距離・時間」（46.7%）の割合が最も高く、次いで「本社（本店）との距離・時間」（27.5%）、「進出先での受注拡大」（21.9%）、「地価・賃料の水準が安価」（16.0%）などが続いている。



2.4 今後の事業展開で重点を置く方向

- 今後の事業展開で重点を置く方向を尋ねたところ（2つまでの複数回答）、「営業・販売力の強化」（39.1%）の割合が最も高く、次いで「自社生産の拡大・強化」（31.5%）が続いている。
- 一方、「特に考えていない・分からない」（20.7%）とする割合が約2割となっている。

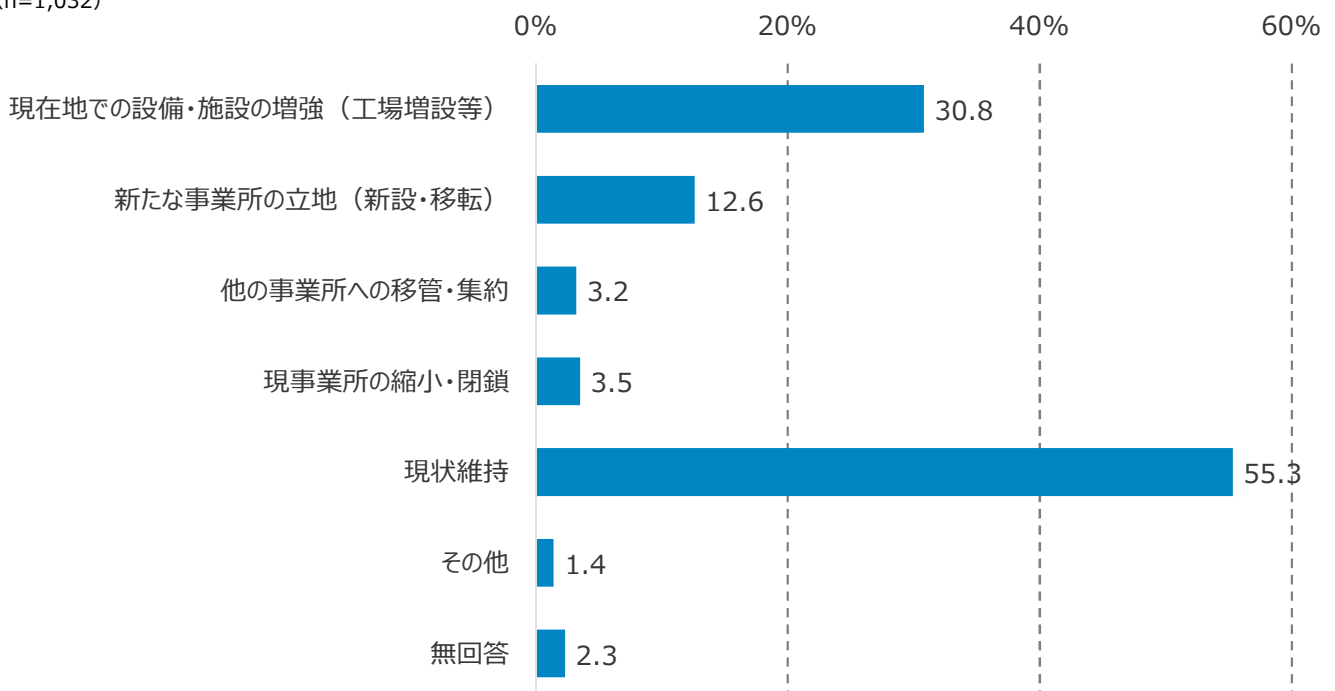
(n=1,032)



2.5 今後の事業展開に合わせた設備・施設の方向性

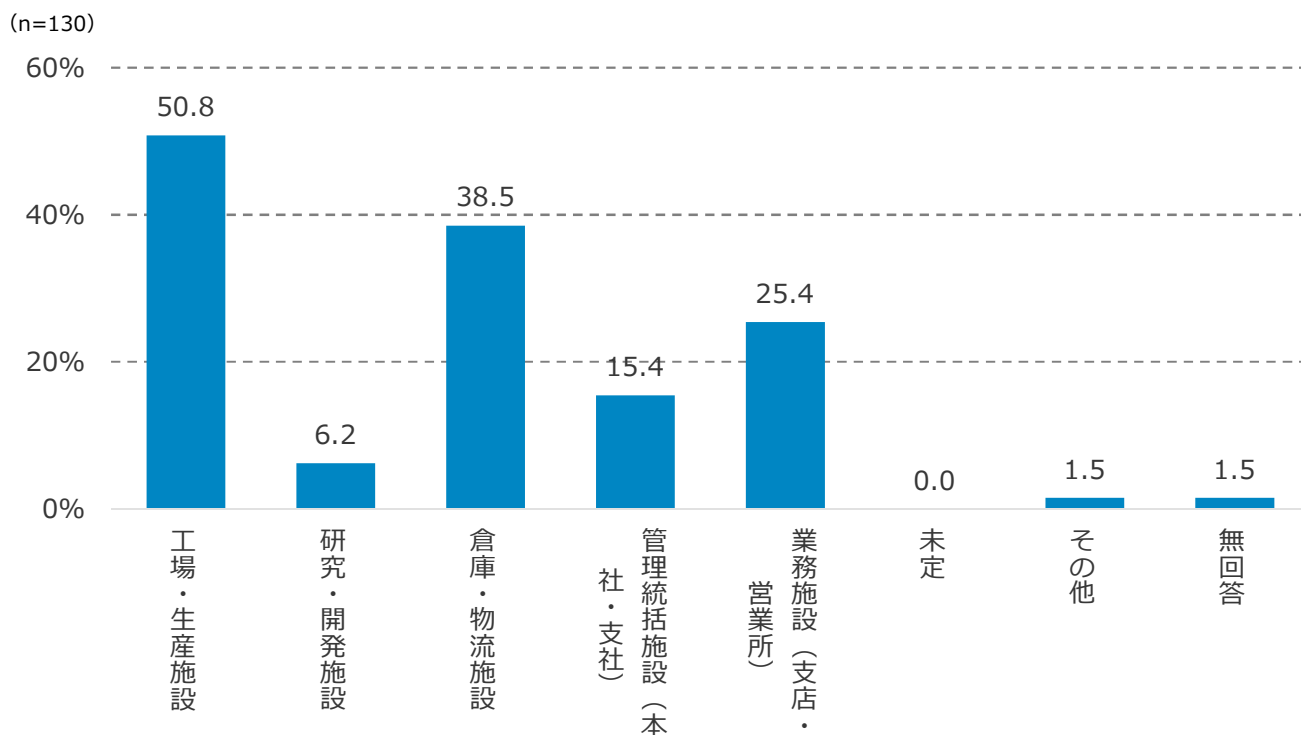
- 今後の事業展開に合わせた設備・施設の方向性を尋ねたところ（2つまでの複数回答）、「現状維持」（55.3%）の割合が5割台半ばで最も高くなっている。次いで「現在地での設備・施設の増強（工場増設等）」（30.8%）が続いている。
- 一方、「新たな事業所の立地（新設・移転）」（12.6%）は1割強となっている。

(n=1,032)



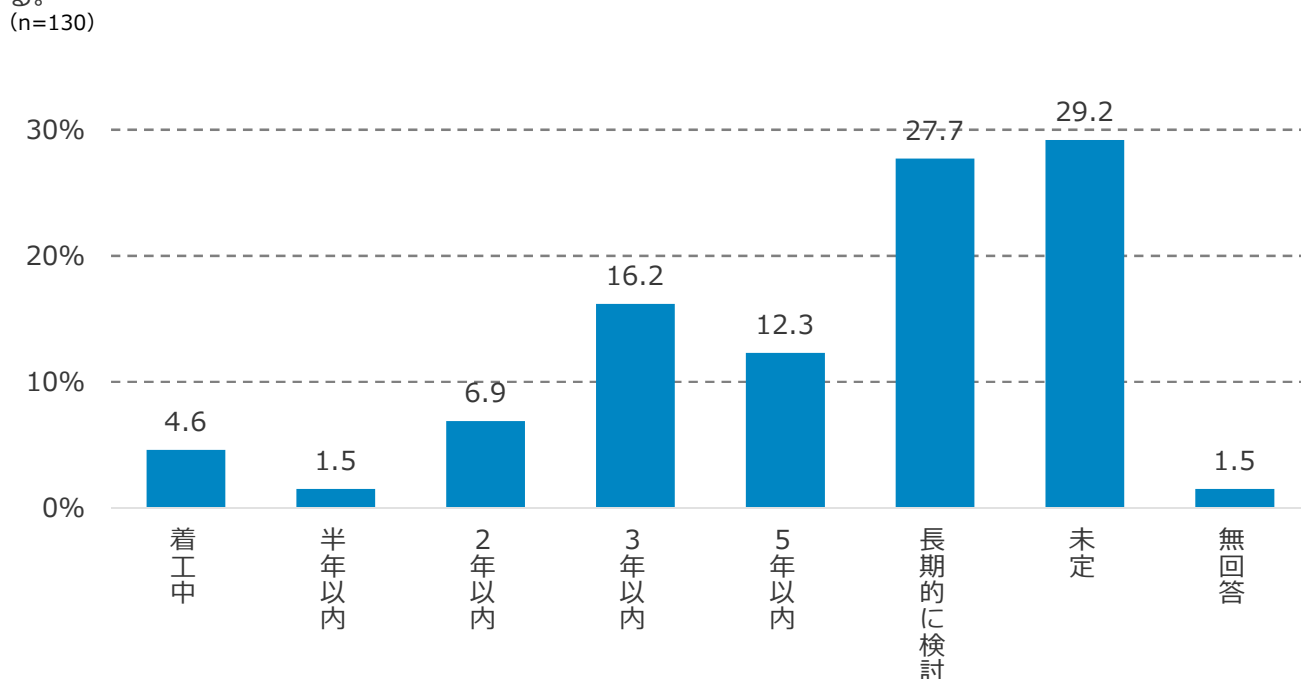
2.6.1 新たな立地施設

- 2.5で「新たな事業所の立地（新設・移転）」と回答した企業（130社）に、新たな立地施設を尋ねたところ（複数回答）、「工場・生産施設」（50.8%）の割合が最も高く、次いで「倉庫・物流施設」（38.5%）、「業務施設（支店・営業所）」（25.4%）などが続いている。



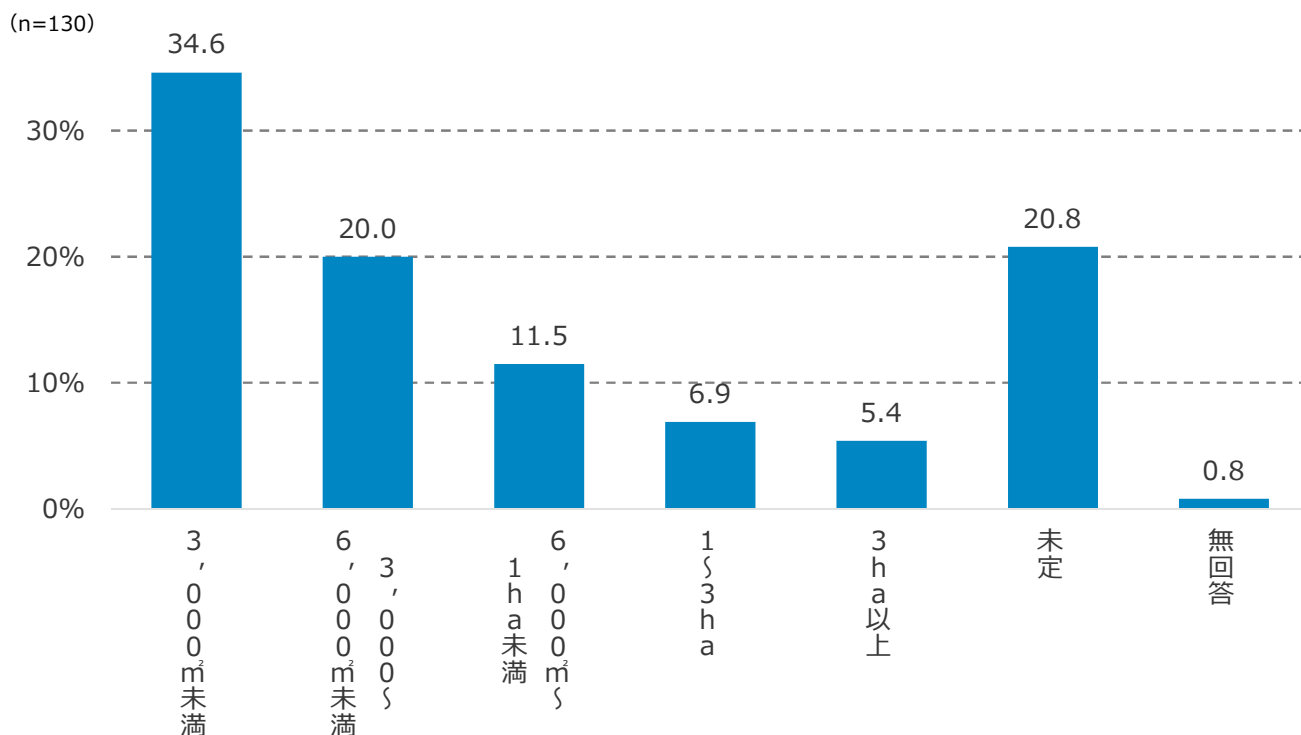
2.6.2 立地時期

- 2.5で「新たな事業所の立地（新設・移転）」と回答した企業（130社）に、新たな施設の立地時期を尋ねたところ、「長期的に検討」（27.7%）と「未定」（29.2%）の割合がともに高く、2つを合わせると（56.9%）、5割台半ばとなる。
- 一方、「半年以内」「2年以内」「3年以内」「5年以内」の4つを合わせた割合（36.9%）は3割台半ばとなる。



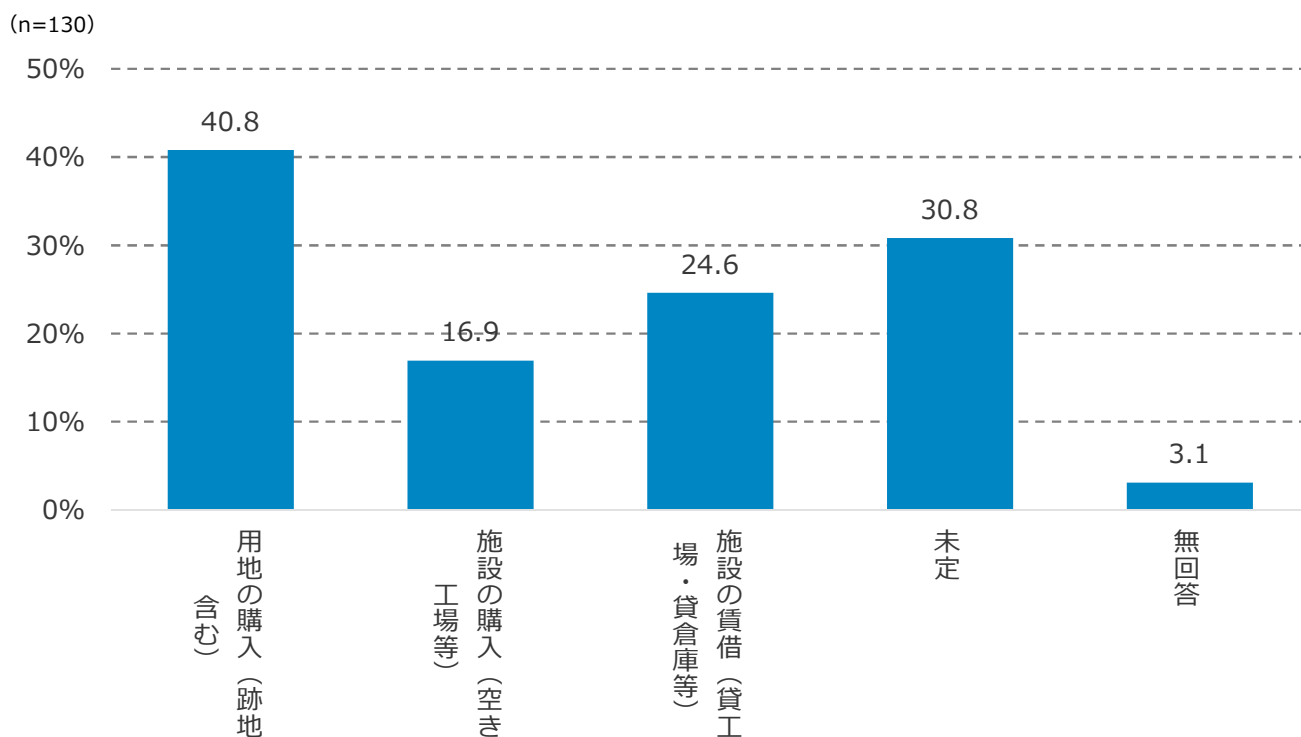
2.6.3 敷地規模

■ 2.5で「新たな事業所の立地（新設・移転）」と回答した企業（130社）に、新たな施設の敷地規模を尋ねたところ、「3,000㎡未満」（34.6%）の割合が最も高く、次いで「3,000～6,000㎡未満」（20.0%）が続いている。



2.6.4 用地・施設等の取得形態

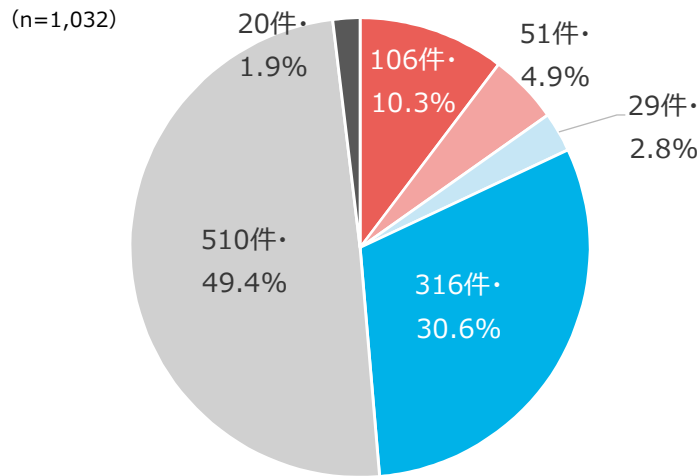
■ 2.5で「新たな事業所の立地（新設・移転）」と回答した企業（130社）に、用地・施設等の取得形態を尋ねたところ（複数回答）、「用地の購入（跡地含む）」（40.8%）の割合が最も高く、次いで「施設の賃借（貸工場・貸倉庫等）」（24.6%）が続いている。



2.7 事業所立地の候補地としての新潟市の可能性

■ 将来的に新潟市が事業所立地（新設・増設・移転）の候補地としての可能性があるか否かを尋ねたところ、「新潟市に事業所を立地したい」とする割合が106件・10.3%、「現時点で候補地となりうる」が51件・4.9%、「今後の条件整備によっては候補地となりうる」が29件・2.8%となっており、3つを合わせた割合は2割弱（186件・18.0%）となっている。

■ 一方、「現時点では立地の可能性はない」が510件・49.4%となっている。

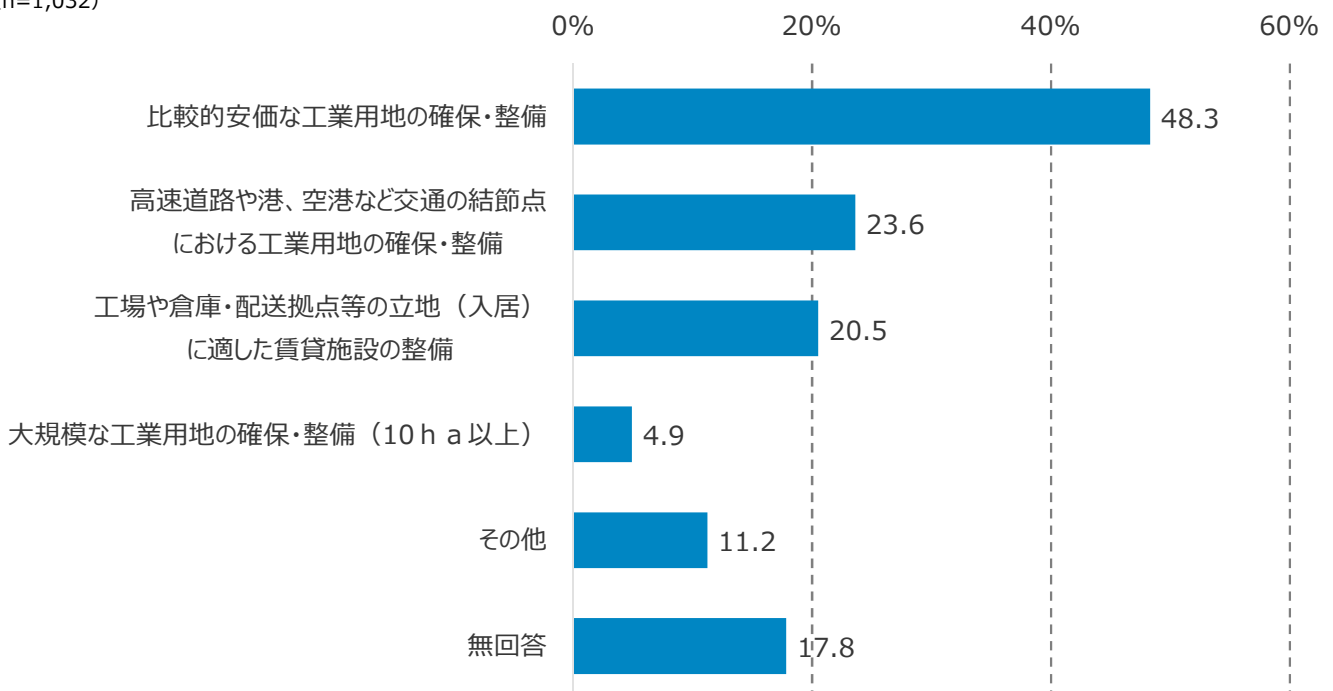


- 新潟市内に事業所を立地したい
- 現時点で候補地となりうる
- 今後の条件整備によっては候補地となりうる
- 現時点では何とも言えない・分からない
- 現時点では立地の可能性はない
- 無回答

2.8.1 新潟市が候補地となるために必要な立地環境①

■ 新たな事業所の立地を検討する際に、新潟市が候補地となるために必要な立地環境に関して【ハード面の環境整備】について尋ねたところ（複数回答）、「比較的安価な工業用地の確保・整備」（48.3%）の割合が特に高く、次いで「高速道路や港、空港など交通の結節点における工業用地の確保・整備」（23.6%）、「工場や倉庫・配送拠点等の立地（入居）に適した賃貸施設の整備」（20.5%）が続いている。

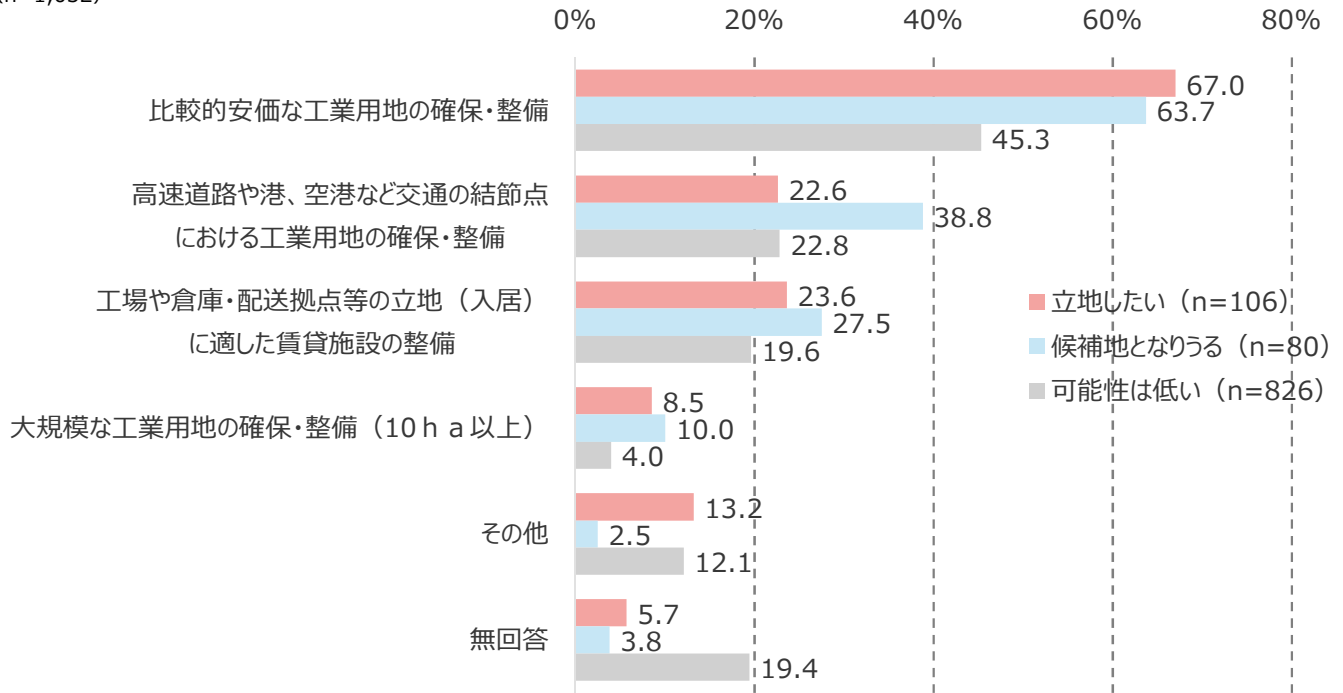
(n=1,032)



2.8.2 新潟市が候補地となるために必要な立地環境②

- 【ハード面の環境整備】について、新潟市への立地意向別（『立地したい』『候補地となりうる』『可能性は低い』の3分類）でみると、『候補地となりうる』企業では「高速道路や港、空港など交通の結節点における工業用地の確保・整備」や「工場や倉庫・配送拠点等の立地（入居）に適した賃貸施設の整備」の割合が他の分類の企業に比べて高くなっている。

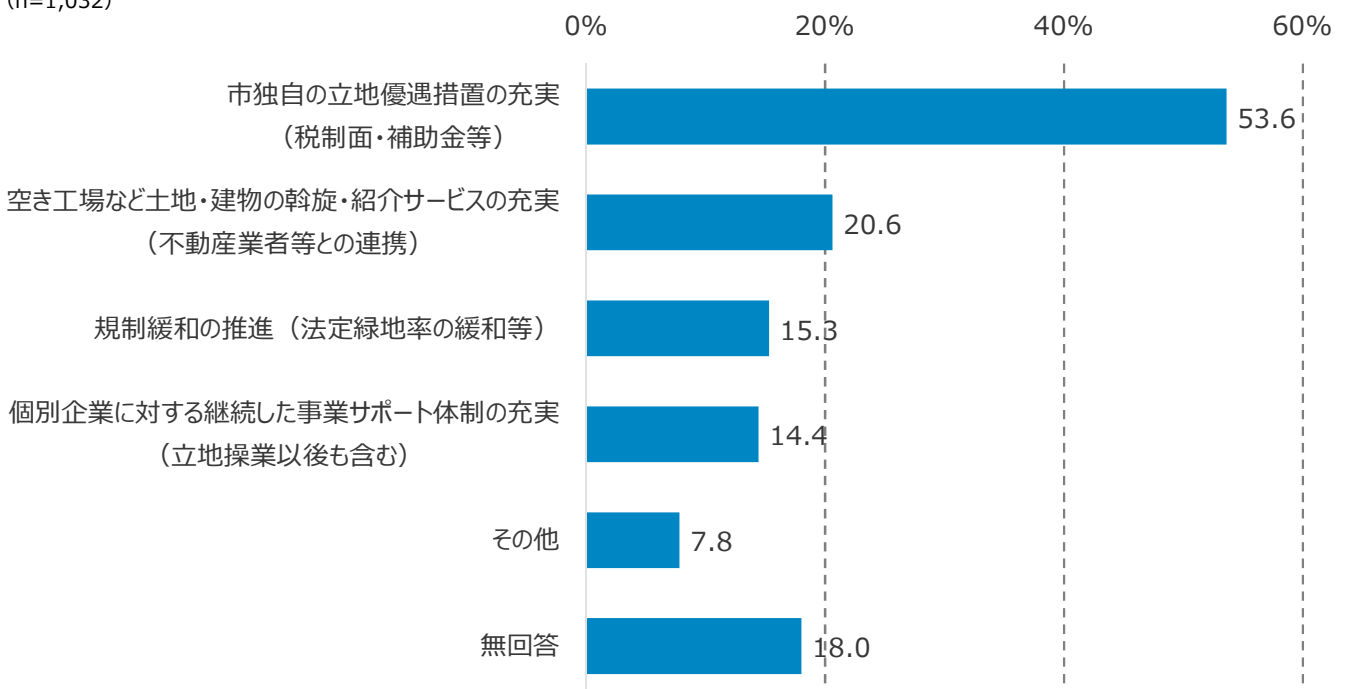
(n=1,032)



2.8.3 新潟市が候補地となるために必要な立地環境③

- 新たな事業所の立地を検討する際に、新潟市が候補地となるために必要な立地環境に関して【ソフト面の環境整備】について尋ねたところ（複数回答）、「市独自の立地優遇措置の充実（税制面・補助金等）」（53.6%）の割合が特に高く、次いで「空き工場など土地・建物の斡旋・紹介サービスの充実（不動産業者等との連携）」（20.6%）が続いている。

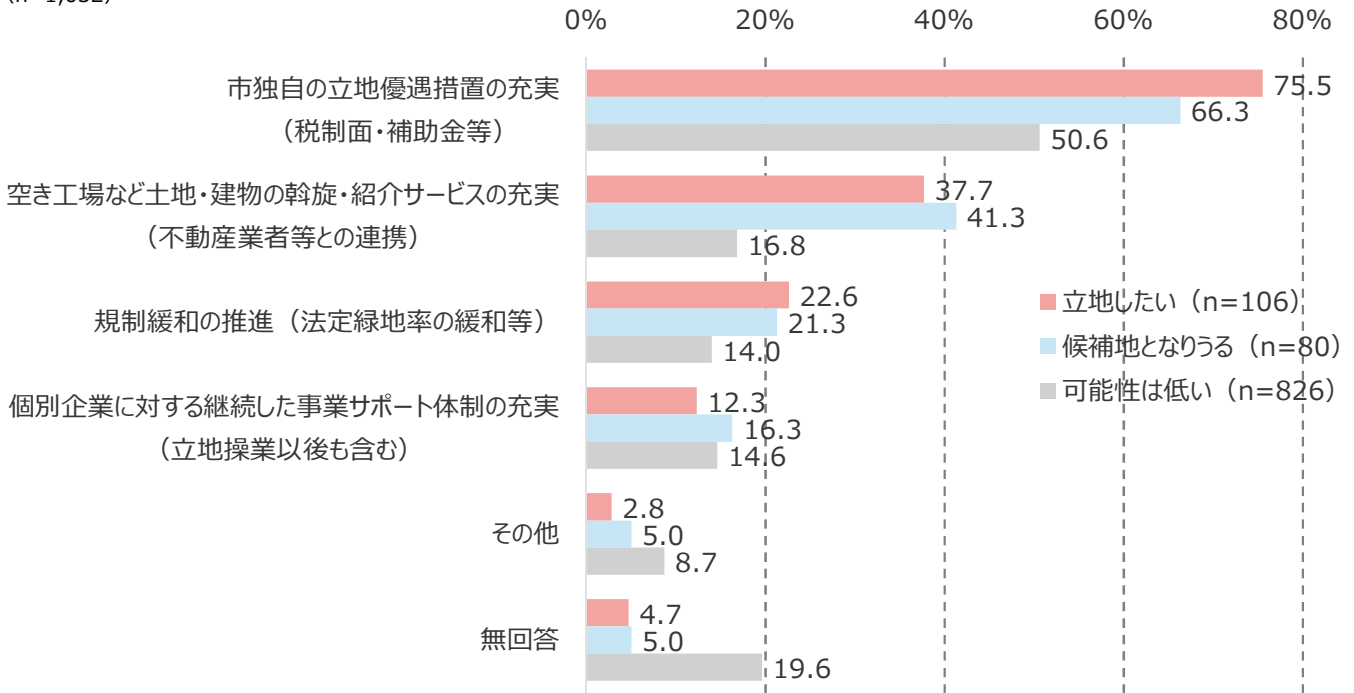
(n=1,032)



2.8.4 新潟市が候補地となるために必要な立地環境④

- 【ソフト面の環境整備】について、新潟市への立地意向別（『立地したい』『候補地となりうる』『可能性は低い』の3分類）で見ると、『立地したい』と『候補地となりうる』企業では「市独自の立地優遇措置の充実（税制面・補助金等）」と「空き工場など土地・建物の斡旋・紹介サービスの充実（不動産業者等との連携）」の割合が『可能性は低い』企業に比べて高くなっている。

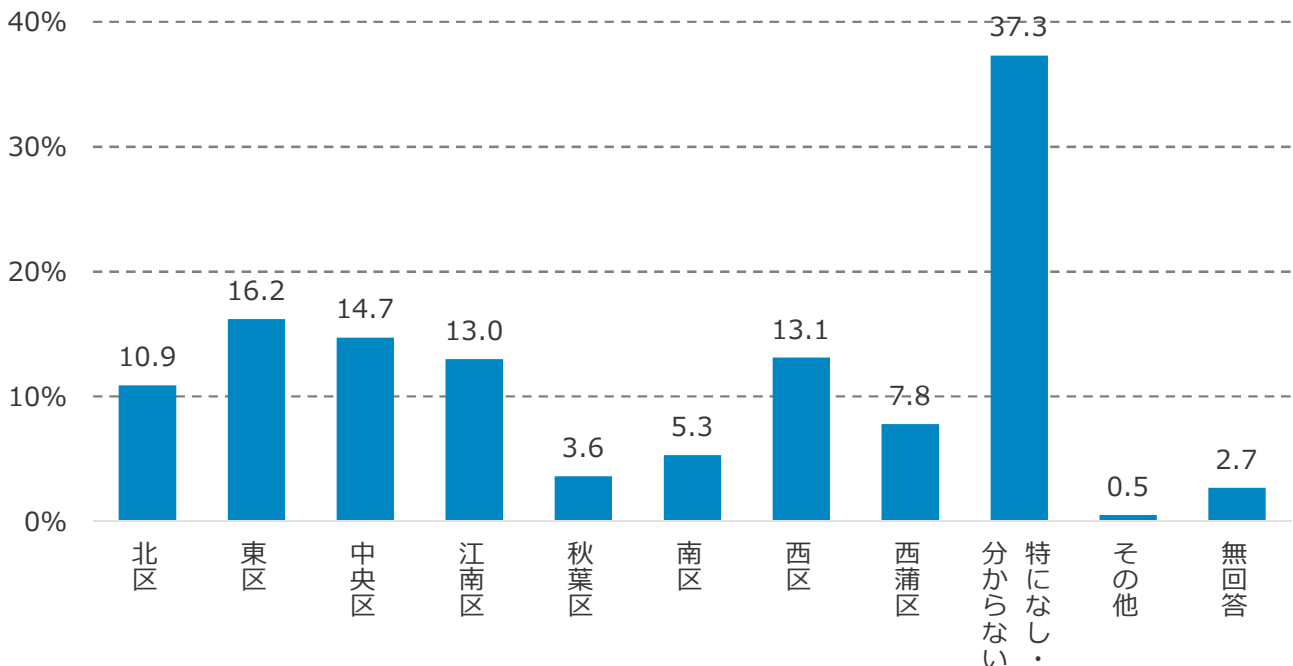
(n=1,032)



2.9 新潟市に立地する場合の希望「区」

- 新潟市に立地するとした際の立地を希望する「区」を尋ねたところ（複数回答）、「東区」（16.2%）の割合が最も高く、次いで「中央区」（14.7%）、「西区」（13.1%）、「江南区」（13.0%）などが続いている。
- 一方、「特になし・分からない」（37.3%）が4割弱となっている。

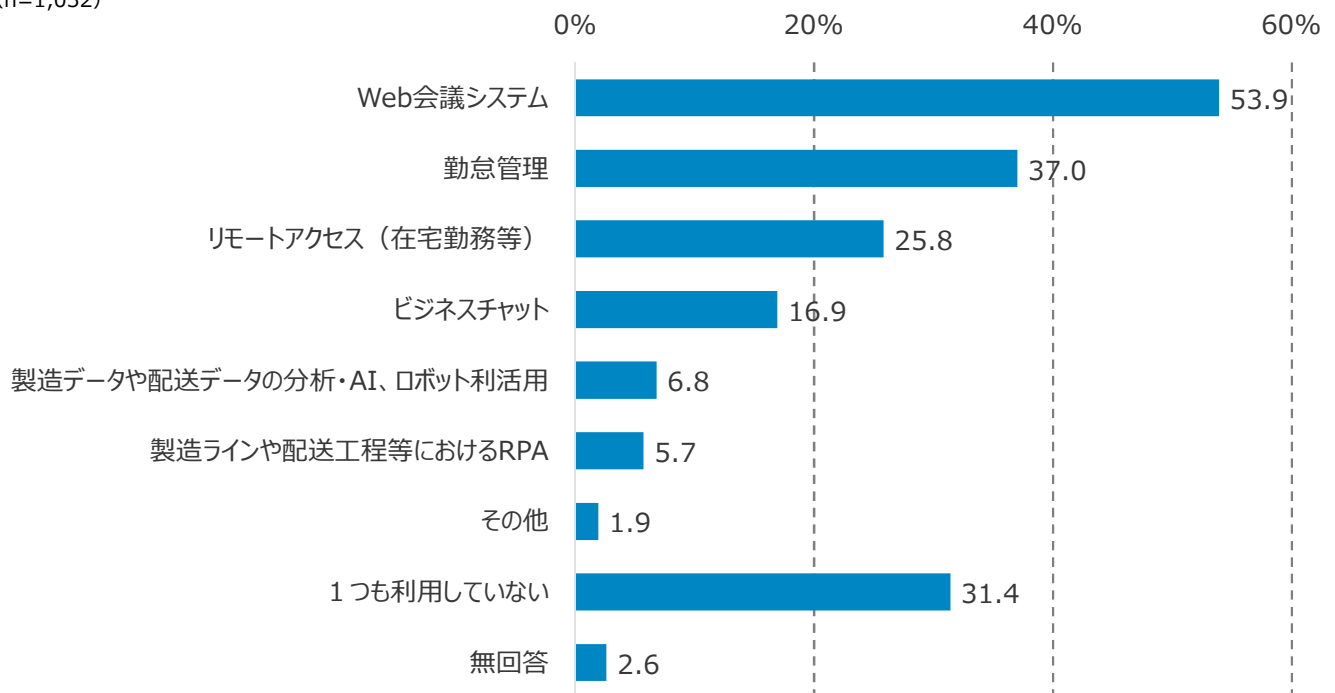
(n=1,032)



2.10 業務のデジタル化への取組状況

- 業務のデジタル化への取組状況を尋ねたところ（複数回答）、「Web会議システム」（53.9%）の割合が特に高く、次いで「勤怠管理」（37.0%）、「リモートアクセス（在宅勤務等）」（25.8%）が続いている。
- 一方、「1つも利用していない」（31.4%）が3割強となっている。

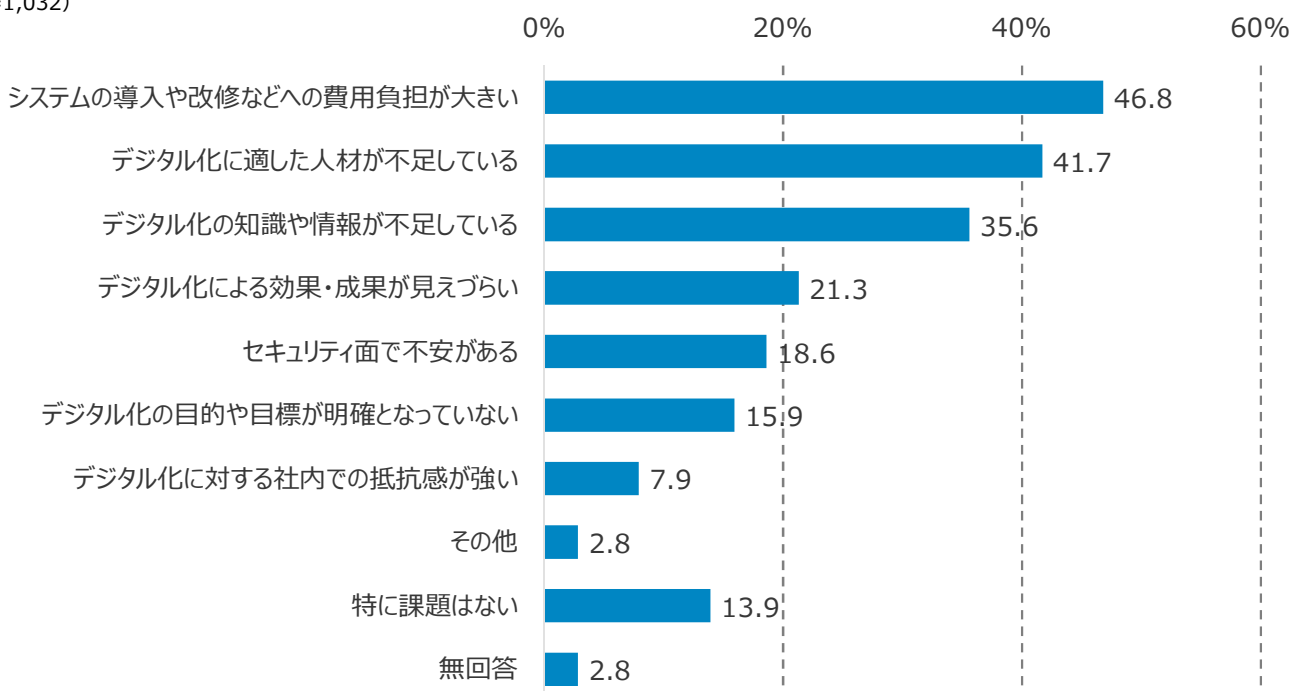
(n=1,032)



2.11 デジタル化に取り組むうえでの課題

- デジタル化に取り組むうえでの課題を尋ねたところ（複数回答）、「システムの導入や改修などへの費用負担が大きい」（46.8%）の割合が最も高く、次いで「デジタル化に適した人材が不足している」（41.7%）、「デジタル化の知識や情報が不足している」（35.6%）が続いている。

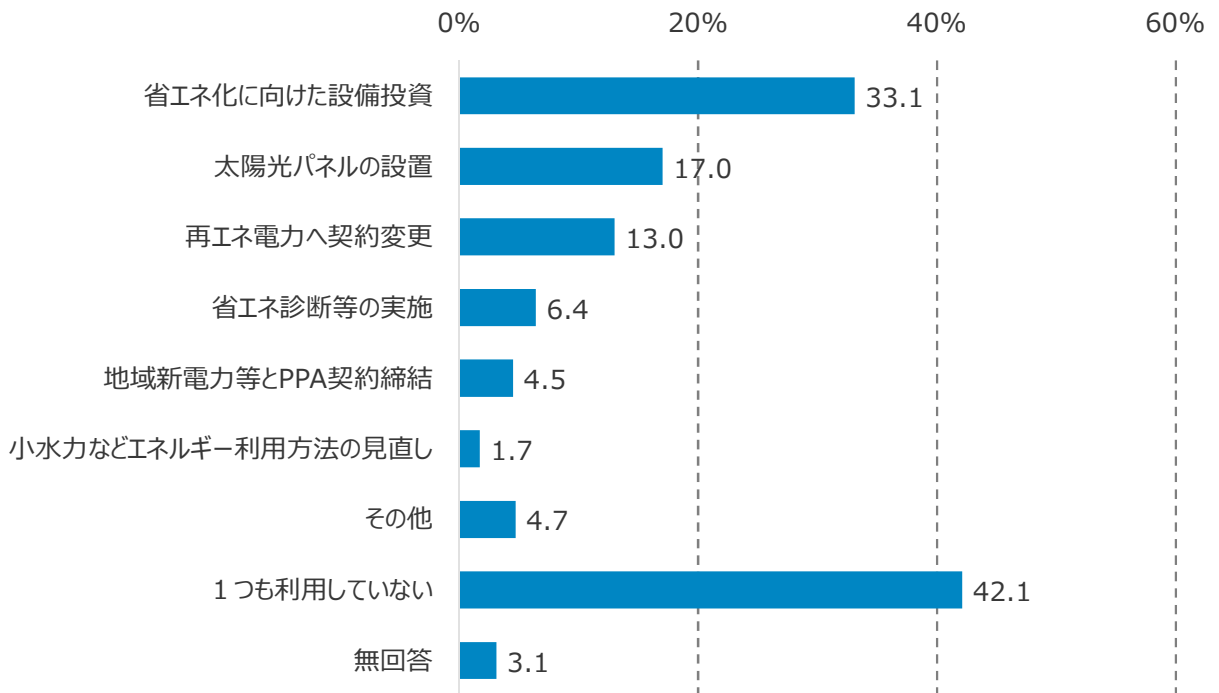
(n=1,032)



2.12 業務の脱炭素化やSDG s への取組状況

- 業務の脱炭素化やSDG s への取組状況を尋ねたところ（複数回答）、「省エネ化に向けた設備投資」（33.1%）の割合が最も高く、次いで「太陽光パネルの設置」（17.0%）、「再エネ電力へ契約変更」（13.0%）が続いている。
- 一方、「1つも利用していない」（42.1%）が4割強となっている。

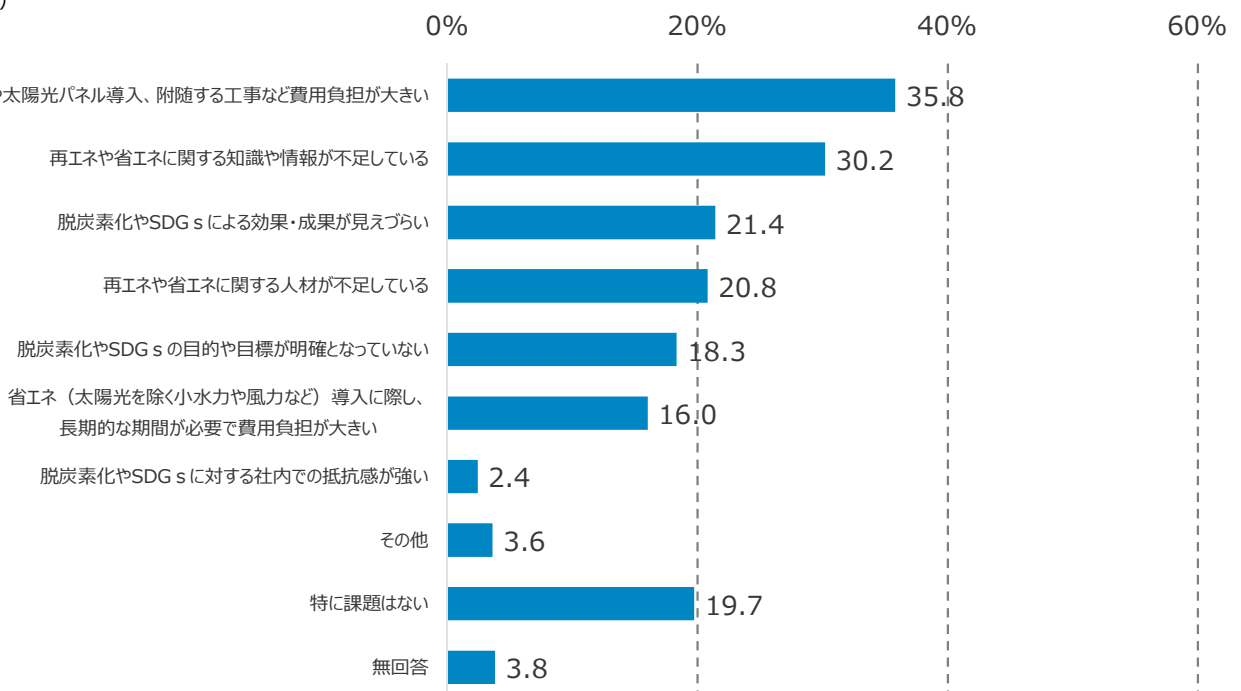
(n=1,032)



2.13 脱炭素化やSDG s に取り組むうえでの課題

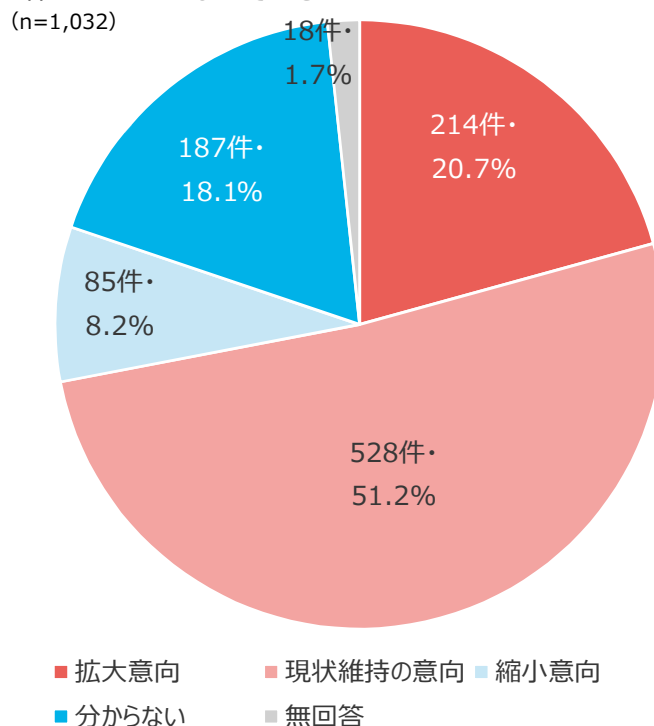
- 脱炭素化やSDG s に取り組むうえでの課題を尋ねたところ（複数回答）、「省エネ化や太陽光パネル導入、附随する工事など費用負担が大きい」（35.8%）の割合が最も高く、次いで「再エネや省エネに関する知識や情報が不足している」（30.2%）、「脱炭素化やSDG s による効果・成果が見えづらい」（21.4%）、「再エネや省エネに関する人材が不足している」（20.8%）が続いている。

(n=1,032)



2.14 今後の雇用のあり方・方向性

- 今後、事業の維持・拡大を図るために自動化や省人化を進めるとした場合の雇用のあり方・方向性を尋ねたところ、「**拡大意向**」とする割合が214件・20.7%、「**現状維持の意向**」が528件・51.2%、「**縮小意向**」が85件・8.2%となっている。
- 一方、「**分からない**」が187件・18.1%となっている。



2.15 アンケート調査結果より（分析結果 1）

- 回答企業の7割弱が、「新潟市内」に本社・本店のある企業であり、**「新潟市外」の企業の立地促進**に加え、**「新潟市内」企業の立地ニーズの発掘と把握**が求められる。
- 本社・本店以外の事業所を設置した際の決め手は「主要顧客との距離・時間」「本社（本店）との距離・時間」が上位2項目となっていることから、新たな事業所設置のポイントの第一は、移動時間の最小化や短縮化とみられる。
- 今後の事業展開で重点を置く方向としては「営業・販売力の強化」「自社生産の拡大・強化」の2つの割合が高く、**既存事業での販売や生産の拡大**を進めようとする企業が多いものと推察される。一方、「特に考えていない・分からない」が約2割となっており、**先行きの見通しが不明確**の企業も一定程度みられる。
- 今後の事業展開に合わせた設備・施設の方向性としては「現在地での設備・施設の増強（工場増設等）」と「新たな事業所の立地（新設・移転）」の2つを合わせた割合が4割強となっており、**空き物件や工業用地に関する情報へのニーズは相応にあるものと推察**される。

2.15 アンケート調査結果より（分析結果2）

- 『新たな事業所の立地』（130社）のうちの3割台半ば（36.9%）の企業が「5年以内」の立地意向を示しており、市内にある用地の早期完売も想定される。
- 一方、まとまった用地が少ない現状で、機動的な企業の立地意向に沿うことができるかは今後の懸念材料。

- 地政学リスクや社会課題等の様々な要因を踏まえると、本市における将来的な用地需要は大きくあるものとみられる。
 - （要因①）不安定な国際情勢から生産拠点の国内回帰機運の高まり
⇒ 陸・海・空の充実した広域交通基盤を有する新潟市は、企業集積地としてのニーズがあるとみられる。
 - （要因②）脱炭素化に向けた経済・企業活動の動きが加速
⇒ 新潟港のカーボンニュートラルポート形成は、企業を呼び込む大きな魅力となり、更なる企業立地や集積の大きな可能性・ニーズがあるとみられる。

- 事業の維持・拡大を図るために自動化や省人化を進めるとした場合でも、現在の雇用水準以上の確保を目指す企業が多数を占めているとみられる。

オフィス系企業へのアンケート調査の結果

本ビジョン策定にあたり、首都圏のオフィス系企業へアンケート調査を実施しました。
(P.21～22に記載したアンケート調査の詳細な結果です。)

実施概要

項目	内容
1.調査名称	<ul style="list-style-type: none">● 企業誘致に関するアンケート調査
2.調査対象	<ul style="list-style-type: none">● 2,500社● 業種内訳:IT系企業(2,306社)、情報通信に関連する広告業・デザイン業(13社)、コールセンター業(155社)、商社系(26社)● 本社所在地:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
3.調査期間	<ul style="list-style-type: none">● 令和4年8月下旬～10月上旬
4.調査方法	<ul style="list-style-type: none">● 郵送による記名アンケート方式(回答は郵送とWebとの併用)
5.回収結果	<ul style="list-style-type: none">● 有効回答数:363件(書面:243件、Web:120件)● 有効回答率:14.6%=363社÷(2,500社-13社[不着])
6.その他	<ul style="list-style-type: none">● 集計結果については、四捨五入の関係で内訳の合計が100%にならない場合がある

1. アンケート調査の概要

1.1 アンケート調査結果の概要

■直近3年以内の移転状況

本社（本店）を「移転した」企業：3割強（33.9%）、本社以外を設置した企業：2割弱（17.6%）

■移転先や設置先

- ✓ 多数は首都圏、一部に首都圏以外の地方もあり
- ✓ なお、本社以外のオフィスの設置件数は増加傾向

■オフィスを設置した際の決め手

「主要顧客との距離・時間」「人材（社員）の確保」「本社・首都圏との距離・時間」が上位3項目

■オフィスの新たな設置予定意向

『設置意向』の企業は3割強

■希望地域

首都圏を含む「南関東」5割強、新潟を含む「北陸」が2割強で続く

■オフィス設置に向けた要望

人材確保に関する内容が多い

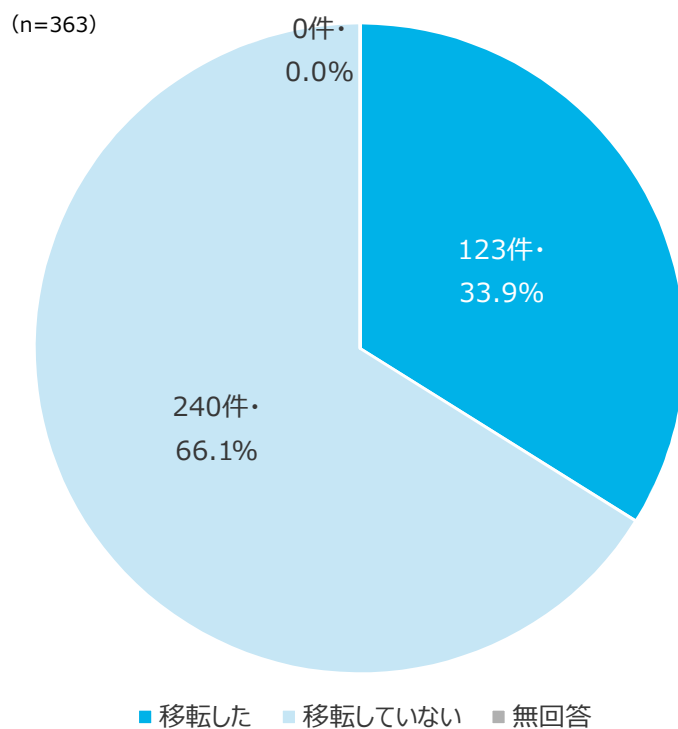
■自治体への要望事項

「手厚い補助金」「税制面での優遇措置」「人材確保の支援」が上位3項目

2. アンケート調査の結果

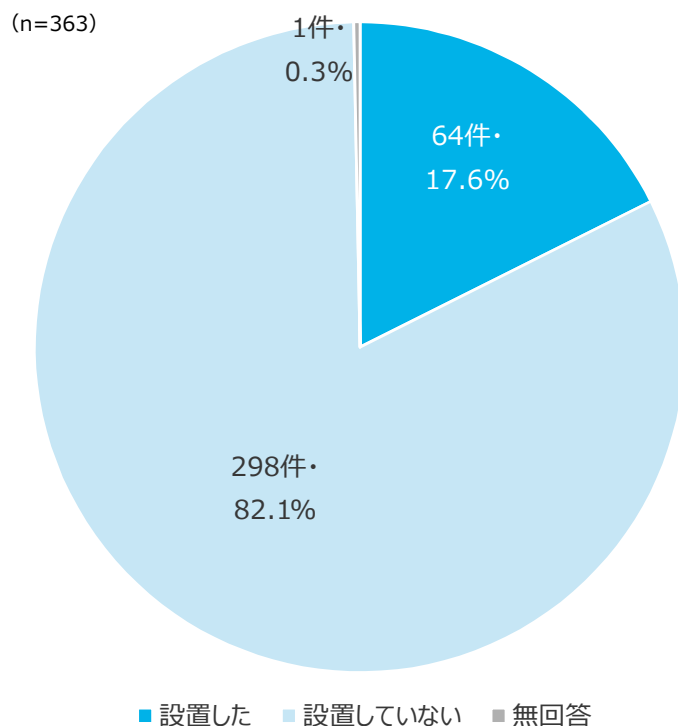
2.1 直近3年以内の本社の移転状況

- 直近3年以内の本社（本店）の移転状況を尋ねたところ、「移転した」とする割合が123件・33.9%、「移転していない」が240件・66.1%となっている。
- 移転前後の市区町村名を尋ねたところ、ほとんどが「東京都」→「東京都」となっている。



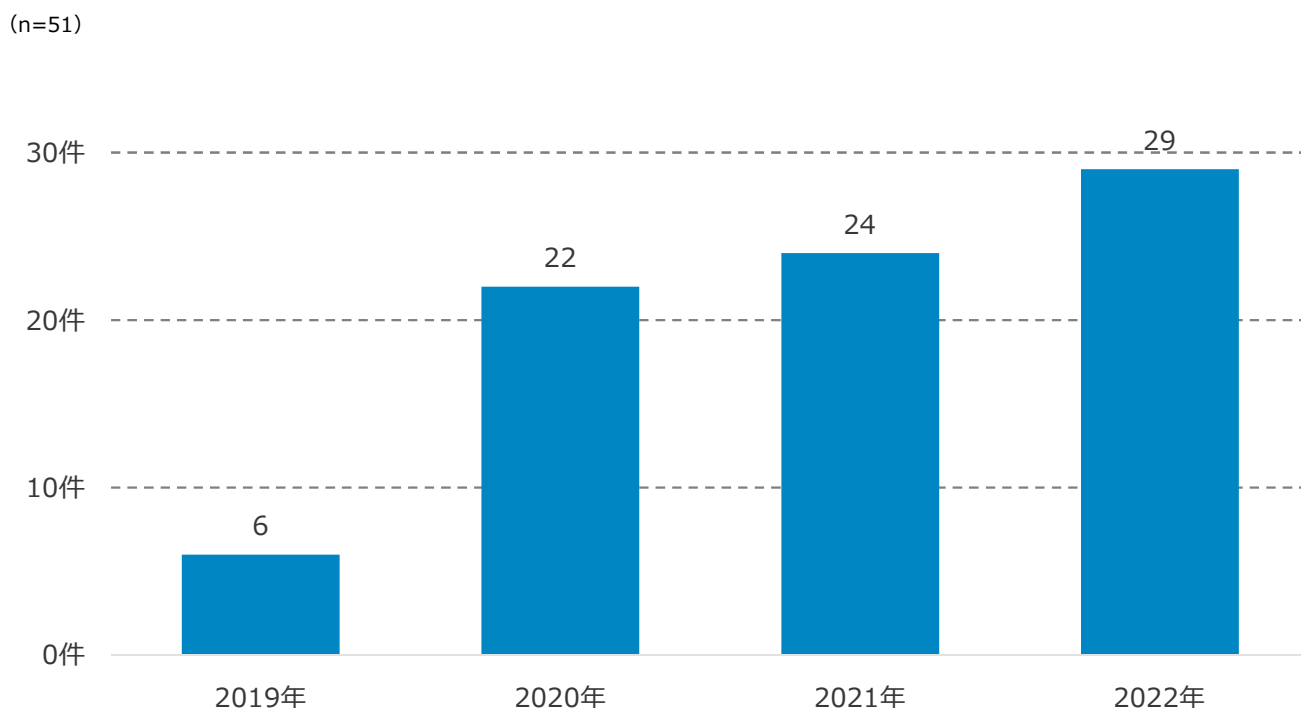
2.2.1 直近3年以内の本社以外のオフィスの設置状況

- 直近3年以内の本社（本店）以外のオフィスの設置状況を尋ねたところ、「設置した」とする割合が64件・17.6%、「設置していない」が298件・82.1%となっている。



2.2.2 直近3年以内の本社以外のオフィスの設置状況

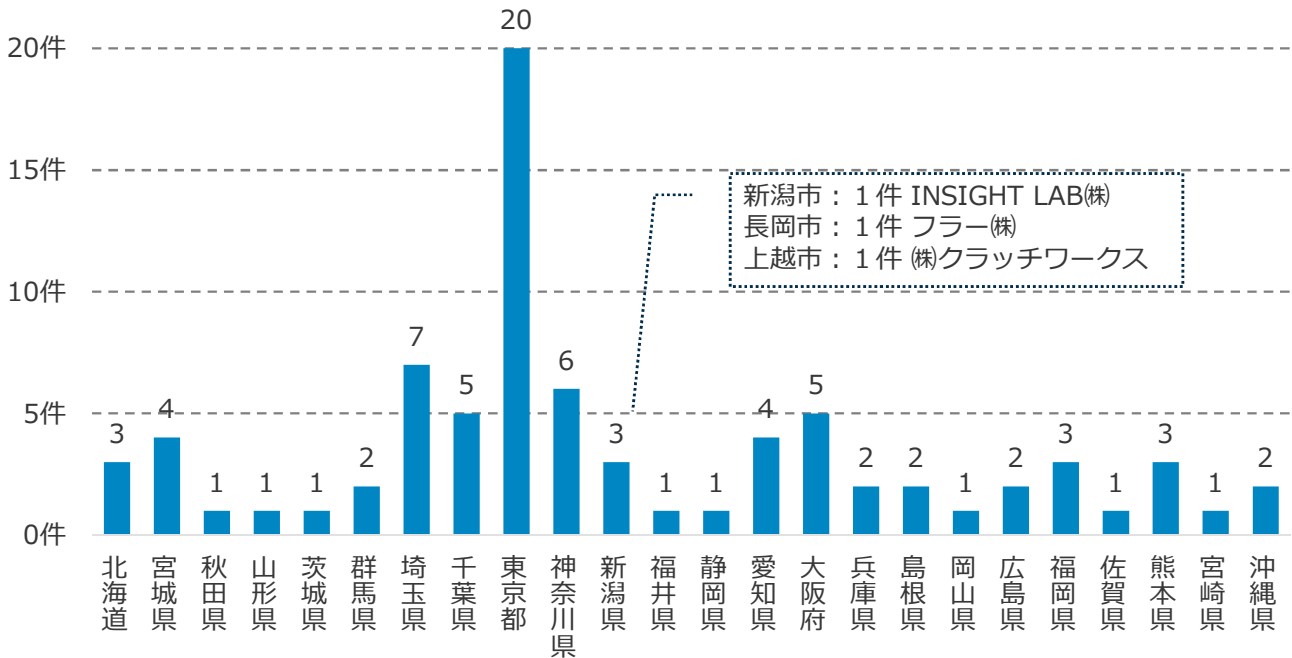
- 2.2.1で「設置した」と回答した企業（64社）にオフィスの設置時期（年）を尋ねたところ（複数回答）、2019年以降、年々増加する傾向にあり、「2022年」は29件となっている。



2.2.3 直近3年以内の本社以外のオフィスの設置状況

- 2.2.1で「設置した」と回答した企業（64社）に設置したオフィスの所在地を尋ねたところ（複数回答）、「東京都」（20件）が最も多く、次いで「埼玉県」（7件）、「神奈川県」（6件）、「千葉県」「大阪府」（各5件）などとなっている。

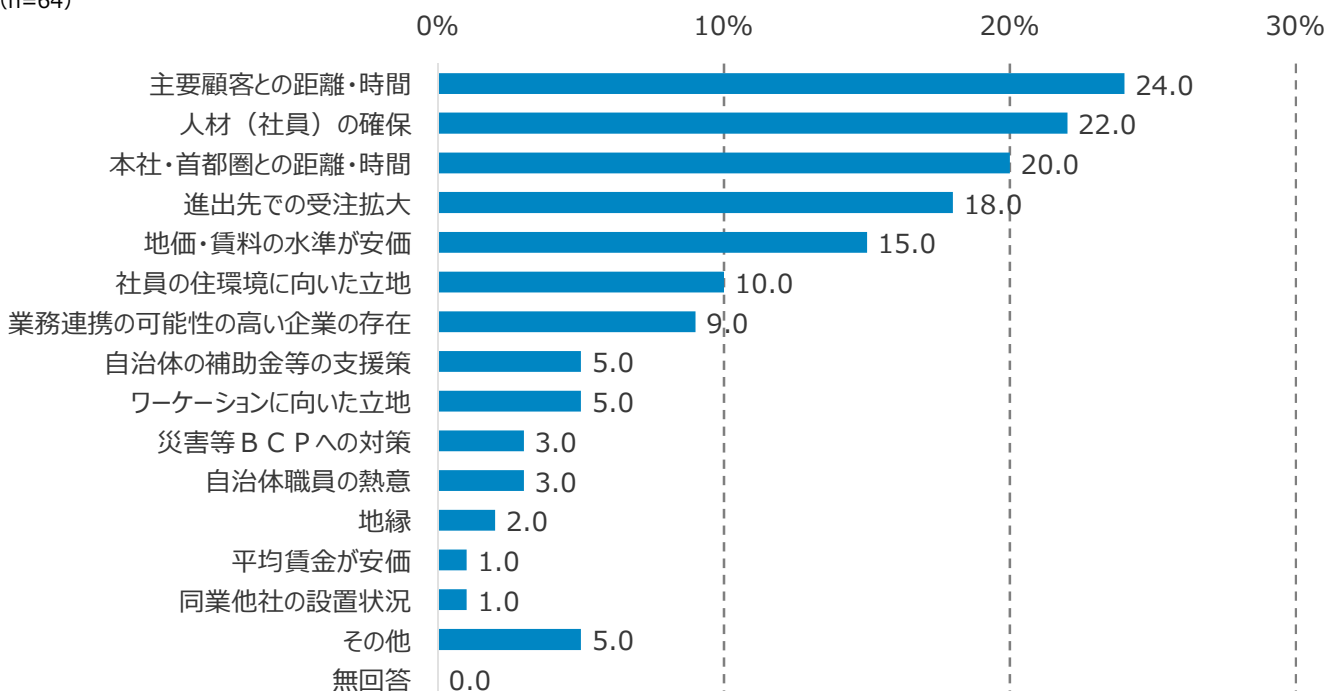
(n=51)



2.3 オフィスを設置した決め手

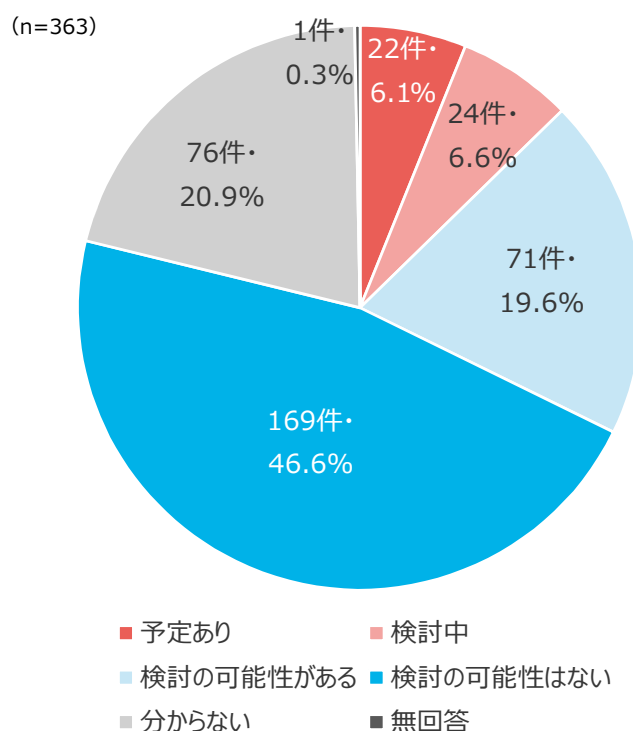
- 2.2.1で「設置した」と回答した企業（64社）に、その所在地にオフィスを設置した決め手を尋ねたところ（3つまでの複数回答）、「主要顧客との距離・時間」（24.0%）の割合が最も高く、次いで「人材（社員）の確保」（22.0%）、「本社・首都圏との距離・時間」（22.0%）、「進出先での受注拡大」（18.0%）、「地価・賃料の水準が安価」（15.0%）などが続いている。

(n=64)



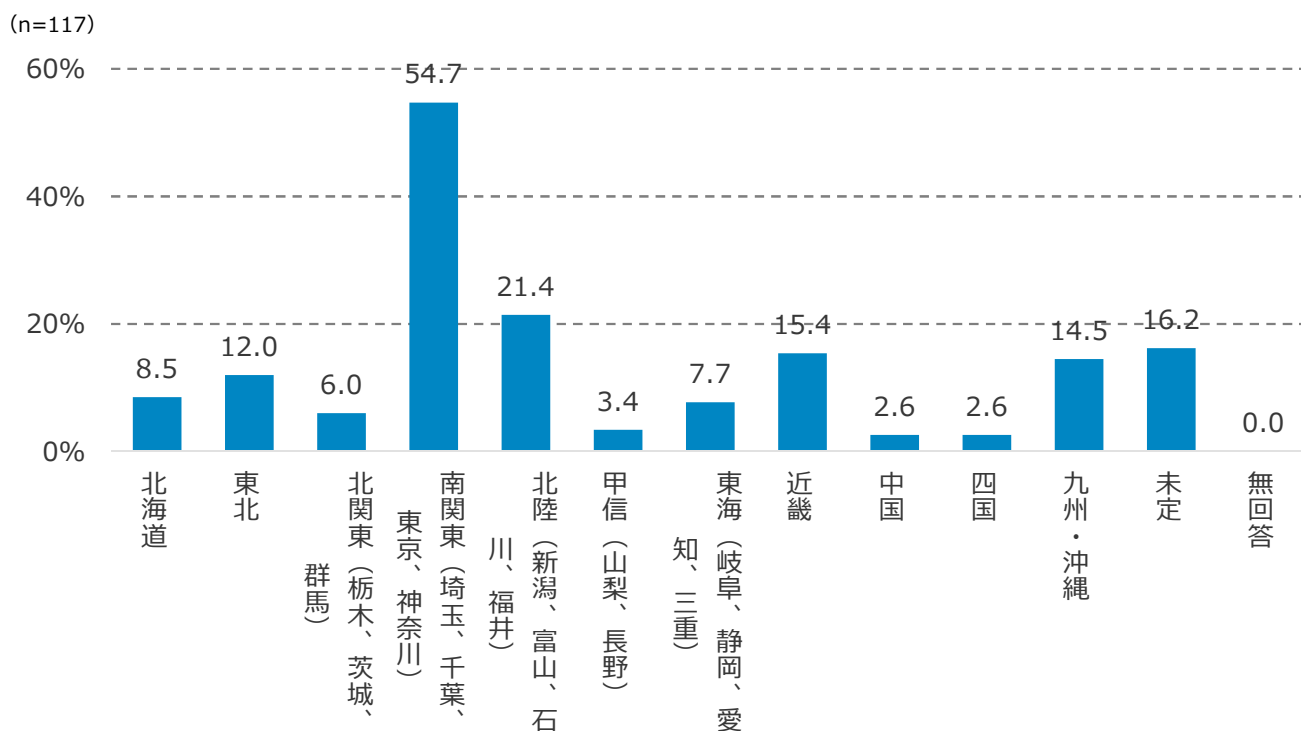
2.4 オフィスの新たな設置予定

- 今後のオフィスの新たな設置予定（本社・本店の移転を含む）を尋ねたところ、「予定あり」とする割合が22件・6.1%、「検討中」が24件・6.6%、「検討の可能性がある」が71件・19.6%となっており、3つを合わせると（以下『設置意向』）は3割強（117件・32.3%）となる。
- 一方、「検討の可能性はない」が169件・46.6%、「分からない」が76件・20.9%となっている。



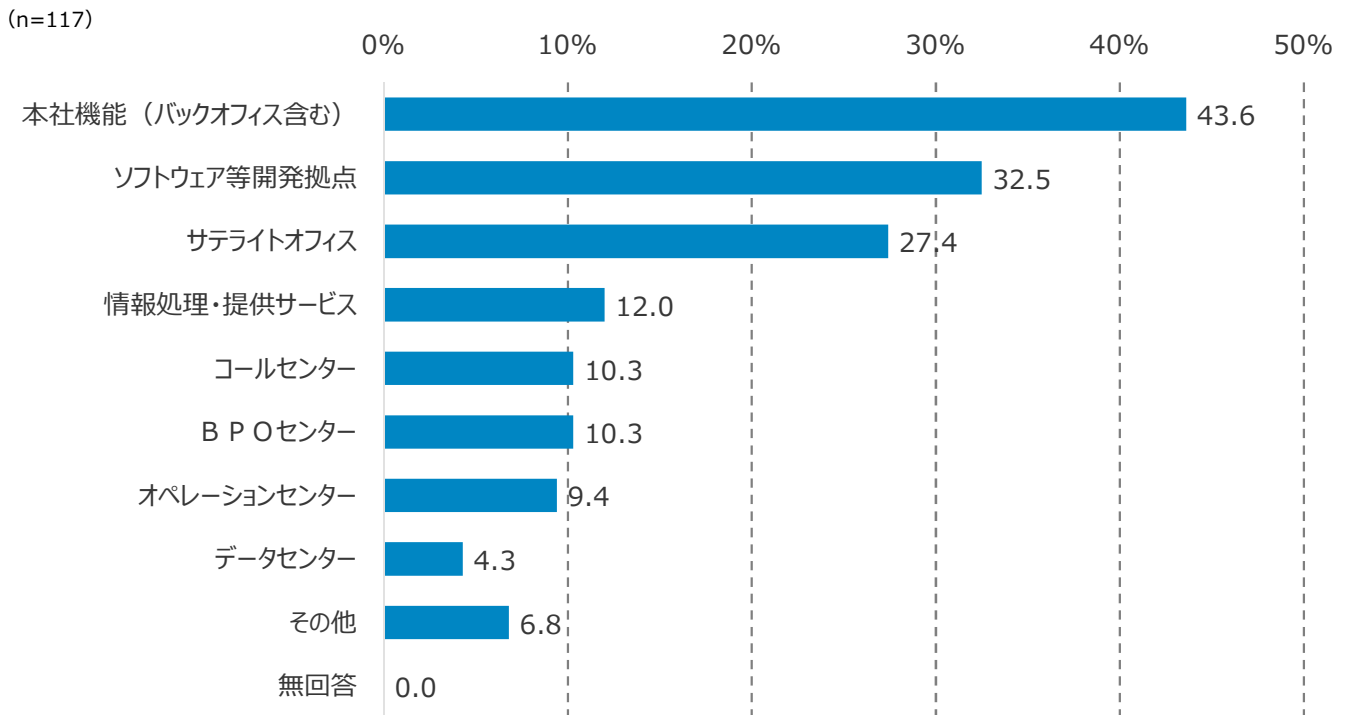
2.5 オフィスの設置希望地域

- 2.4で『設置意向』と回答した企業（117社）にオフィスの設置希望地域を尋ねたところ（3つまでの複数回答）、「南関東（埼玉、千葉、東京、神奈川）」の割合が54.7%で最も高く、次いで「北陸（新潟、富山、石川、福井）」（21.4%）、「近畿」（15.4%）、「九州・沖縄」（14.5%）などとなっている。



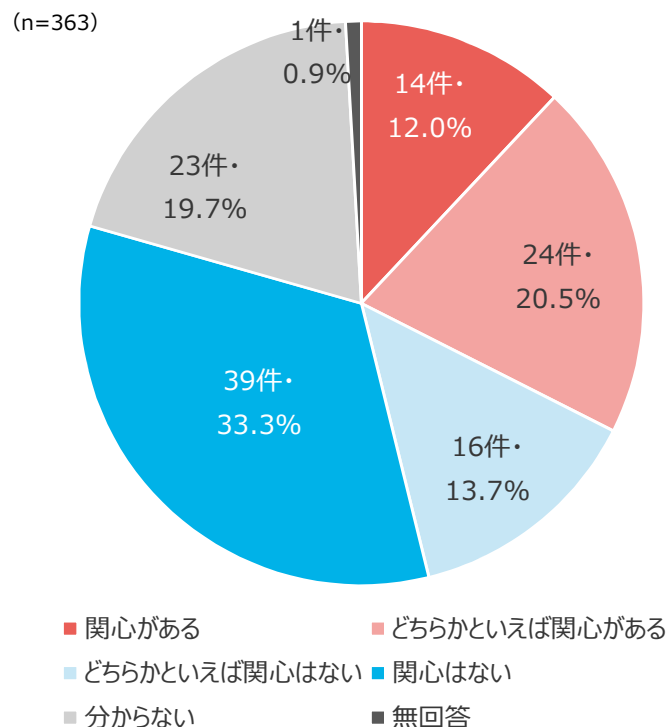
2.6 設置を予定・検討するオフィスの種類

- 2.4で『設置意向』と回答した企業（117社）に設置を予定・検討するオフィスの種類を尋ねたところ（3つまでの複数回答）、「本社機能（バックオフィス含む）」（43.6%）の割合が最も高く、次いで「ソフトウェア等開発拠点」（32.5%）、「サテライトオフィス」（27.4%）などが続いている。



2.7 新潟市へのオフィス設置への関心度合い

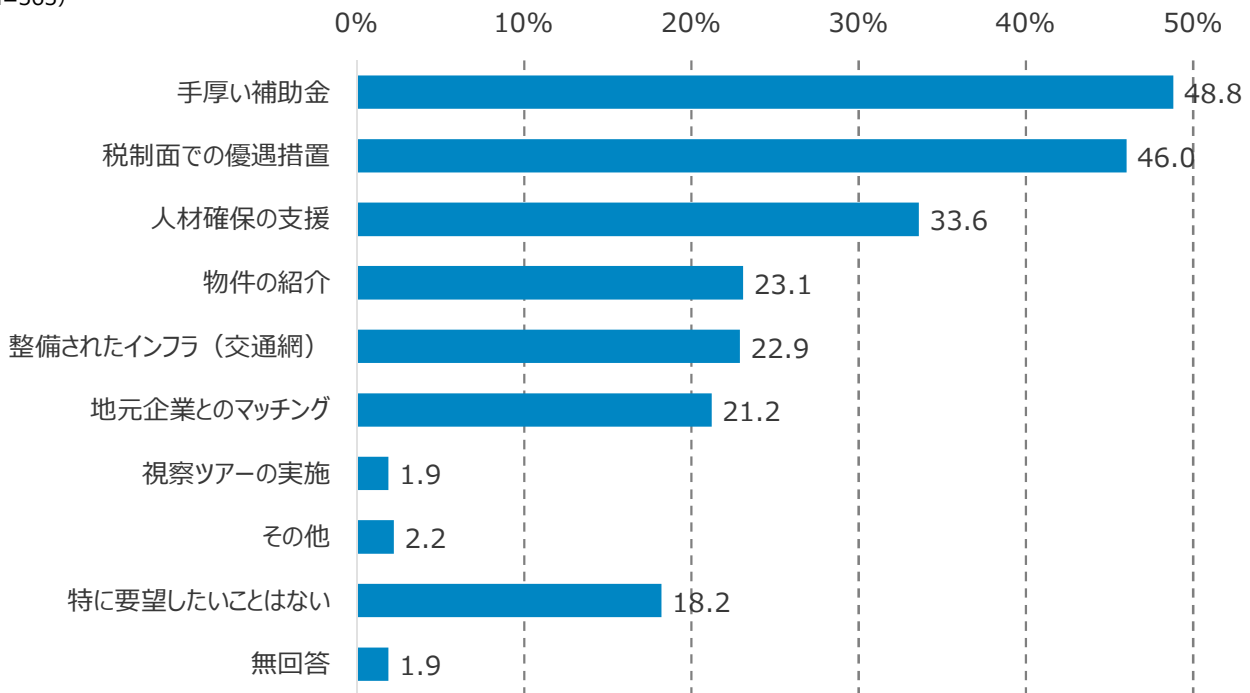
- 2.4で『設置意向』と回答した企業（117社）に新潟市へのオフィス設置への関心度合いを尋ねたところ、「関心がある」とする割合が14件・12.0%、「どちらかといえば関心がある」が24件・20.5%となっており、2つを合わせると（以下『関心あり』）は3割強（38件・32.5%）となる。
- 一方、「どちらかといえば関心はない」が16件・13.7%、「関心はない」が39件・33.3%となっており、2つを合わせると（以下『関心なし』）は5割弱（55件・47.0%）となる。



2.8 新たなオフィスを設置する際の自治体への要望事項

- 新たなオフィスを設置する際の自治体への要望事項を尋ねたところ（3つまでの複数回答）、「手厚い補助金」（48.8%）と「税制面での優遇措置」（46.0%）の割合がともに高く、次いで「人材確保の支援」（33.6%）が続いている。
- 一方、「特に要望したいことはない」（18.2%）が2割弱となっている。

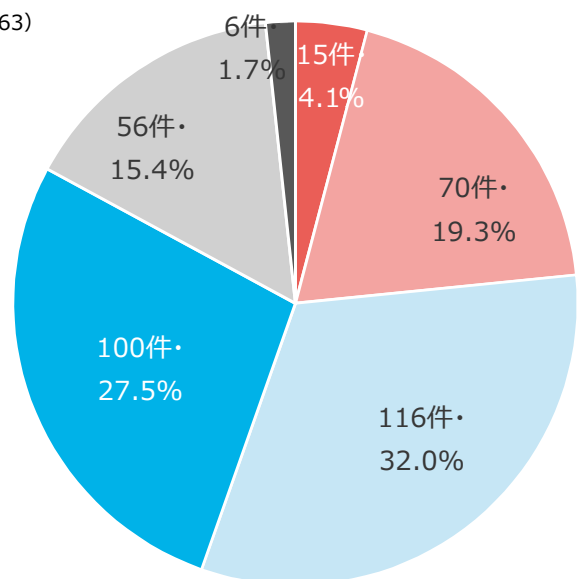
(n=363)



2.9 脱炭素を意識した経営の導入状況

- 脱炭素を意識した経営の導入状況を尋ねたところ、「十分に取り入れている」とする割合が15件・4.1%、「それなりに取り入れている」が70件・19.3%となっており、2つを合わせると（以下『導入グループ』）は2割強（85件・23.4%）となる。
- 一方、「あまり取り入れていない」が116件・32.0%、「全く取り入れていない」が100件・27.5%となっており、2つを合わせると（以下『未導入グループ』）は約6割（216件・59.5%）となる。

(n=363)

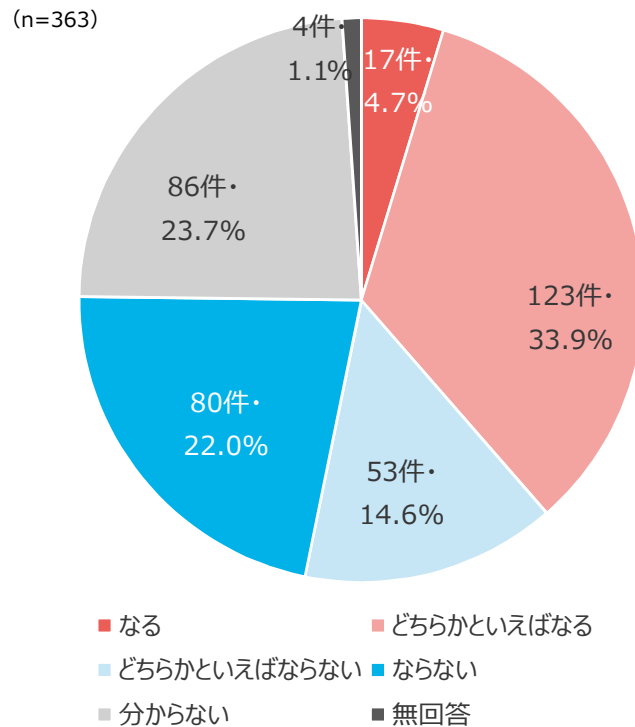


- 十分に取り入れている
- それなりに取り入れている
- あまり取り入れていない
- 全く取り入れていない
- 分からない
- 無回答

2.10 再生可能エネルギーを活用したオフィスビルへの関心度合い

■ 再生可能エネルギーを活用したオフィスビルの存在は、進出のポイントになるかを尋ねたところ、「なる」とする割合が17件・4.7%、「どちらかといえばなる」が123件・33.9%となっており、2つを合わせると（以下『関心あり』）は4割弱（140件・38.6%）となる。

■ 一方、「どちらかといえばならない」が53件・14.6%、「ならない」が80件・22.0%となっており、2つを合わせると（以下『関心なし』）は3割台半ば（133件・36.6%）となる。



2.11 オフィス設置等に関して新潟市への意見等

■ オフィス設置等に関して新潟市への意見等を自由回答形式で尋ねたところ、今後オフィスの『設置意向』があり、新潟市へのオフィス設置に『関心あり』とする企業の意見の内容は以下のとおりとなる。

意見の具体的な内容

年間のランニングコストシュミレーションを行いたいです。

進出の際の規模がより 少ない時の支援も考えてほしい

IT関連企業につき、営業部門以外は駅至近にこだわらず。古民家のリノベーションでも良いかと考えています。

新潟市のイメージといえば、ドローンの実証実験に積極的など、ベンチャー特区のイメージが強いです。スマートシティ（行政OSの基盤整備）など先進的で実験的な試みに対して、民間のIT開発会社からアイデアを募ったり、開発協力するようなスキームを積極的に打ち出していきたいです。

同封されていたパンフレットに記載があった㈱イードアの石川様が語られている「人材の掘り起こしがいのある地」というワードに惹かれました。アプリケーション開発には、自発性、忍耐力が必要です。新潟県民性に合うのではないかと期待します。

テレワークが快適にできる、職場環境創りの支援

まずはパンフレットを拝見します。IT人材の確保について何らかの情報を提供して欲しい。

オンラインクレーンゲーム事業にとって、クレーマシンの設置可能な広い倉庫が必要です 2000坪以上かつ24時間スタッフが快適に働ける倉庫があれば検討の余地あります。

前回のサテライトオフィス設置時、想像以上に人材採用に苦戦したため、この点をご支援いただけるとありがたいと思います。

まずは糸魚川市のほうで検討させて頂いております。

いくつか物件を紹介していただきましたが、なかなかタイミングが合わず、出店に至りません。駅前の再開発は素晴らしいと思います。すでに5年ほど出店を検討しております。ぜひとも今後ともご支援いただきますようお願いいたします。

進出して、採用ができるのか？という不安があります。人が集まらなければ無駄になりますので。そういう意味でBPOセンターを作った場合、10人以上採用するのが最小要件となりますが、10人もあつまるのか？という懸念しかありません。

どのような人材が確保可能なのかを具体的に知りたい。

2.12 アンケート調査結果より（分析結果）

- **IT系企業の本社（本店）等の移転や設置の実績の割合は大きくはないものの、年々増加傾向にあり、移転や新たな設置の潜在的なニーズは相応にある**ものとみられる。
- 直近3年以内にオフィスを設置した際の決め手として「主要顧客との距離・時間」「本社・首都圏との距離・時間」が上位項目となっており、新たなオフィス設置のポイントの第一は、移動時間の最小化や短縮化とみられる。加えて、「人材（社員）の確保」も上位項目の一つであることから、雇用の確保先としてのニーズも高いものと推察される。
- オフィスの新たな設置予定として『設置意向』の企業は3割強で、そのうちの5割強の希望地域が首都圏を含む「南関東」となっているが、新潟を含む「北陸」が2割強で続いており、**地方への誘致の可能性も相応にある**とみられる。また、設置を予定・検討するオフィスの種類は「本社機能（バックオフィス含む）」のほか、「ソフトウェア等開発拠点」「サテライトオフィス」が上位となっており、事業拡大意向の強さがうかがえる。
- 新潟市にオフィス設置の『関心あり』とする企業も相応にみられるが、設置にあたり、**新たな人材確保を志向する企業が比較的多い**ものと推察される。



みなとまち。
みらいまち。
新潟市

新潟市企業立地ビジョン

令和5(2023)年3月

発行者：新潟市経済部企業誘致課

〒951-8554 新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル5階

TEL 025-226-1689 FAX 025-228-2277

E-mail kigyo@city.niigata.lg.jp